

トラヒックからみた電話の利用状況

[加入電話／携帯・自動車電話]

【平成6年度】

郵政省

電気通信局

はじめに

電気通信サービスは、国民生活、社会経済活動に必要不可欠なサービスです。このような電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠であることはいうまでもありません。

このような観点から、郵政省では、昭和63年に電気通信事業報告規則（昭和63年郵政省令第46号）を定め、第一種電気通信事業者から電気通信サービスに係る様々なトラフィックデータ等の報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しているところです。

本資料は、電気通信サービスの中でも、特に国民生活に関連の深い加入電話、自動車・携帯電話の利用状況に関するデータについて取りまとめたものですが、当省としては、本資料が、電話サービスについて国民利用者の理解を深める一助となることを願うものです。

なお、本資料のトラフィックデータの処理については、郵政研究所通信経済研究部の協力を得ました。

目 次

I 加入電話の利用状況

1	加入数・通信量の状況	1 ページ
2	通話圏の状況	4 "
3	地域間の通話の交流状況	7 "
4	時間帯別の通話状況	14 "
5	NTTとNCCのトラヒックシェアの状況	19 "

II 携帯・自動車電話の利用状況

1	加入数・通信量の状況	22 "
2	NTTDoCoMoとNCCのトラヒックシェアの状況	26 "
3	距離区分別の通話状況	27 "
4	携帯・自動車電話と加入電話の相互通話状況	28 "
5	時間帯別の通話状況	29 "
6	都道府県間の自動車・携帯電話トラヒック交流状況	31 "

【図表目次】

図表 I-1	加入数・通信量の推移	1 "
" I-2	事住別通話回数の推移	2 "
" I-3	事住別通話時間の推移	2 "
" I-4	都道府県別加入数	3 "
" I-5	同一MA内に終始する通話の比率の推移〔全国平均〕	4 "
" I-6	同一MA内に終始する通話の比率〔地域ブロック別平均〕	5 "
" I-7	同一都道府県内に終始する通話の比率	6 "
" I-8	都道府県間トラヒック交流状況 (I)	8 "
" I-9	地域ブロック間トラヒック交流状況	10 "
" I-10	都道府県間トラヒック交流状況 (II)	12 "
" I-11	東京都・愛知県及び大阪府発着信比率	13 "
" I-12	時間帯別通話回数 (NTT)	15 "

I-13	時間帯別通話時間 (NTT)	16	〃
I-14	時間帯別通話回数 (NCC)	17	〃
I-15	6年度・5年度・4年度の時間帯別通話時間比較 (NCC)	18	〃
I-16	NTTとNCCのシェア	20	〃
I-17	県間通話におけるNCCのシェアの推移	20	〃
I-18	県間通話における都道府県別NTTとNCCのシェア	21	〃
図表II-1	携帯・自動車電話加入数の推移	22	ページ
〃 II-2	地域ブロック別携帯・自動車電話加入数の推移	23	〃
〃 II-3	携帯・自動車電話の通話回数の推移	24	〃
〃 II-4	携帯・自動車電話の通話時間の推移	24	〃
〃 II-5	1加入者当たりの携帯・自動車電話の利用状況	25	〃
〃 II-6	NTT DoCoMoとNCCのトラヒックシェア	26	〃
〃 II-7	距離区分別通話回数及び通話時間	27	〃
〃 II-8	1加入者当たりの距離区分別利用状況	27	〃
〃 II-9	携帯・自動車電話と加入電話の相互通話状況	28	〃
〃 II-10	時間帯別通話回数	29	〃
〃 II-11	時間帯別通話時間	30	〃
〃 II-12	同一都道府県内に終始する通話の比率	32	〃
〃 II-13	都道府県間携帯・自動車電話トラヒック交流状況	33	〃

データは、特に注記しない限り次の29事業者の合計値である。

① 加入電話

- ・日本電信電話株式会社 (NTT)
- ・第二電電株式会社 (DDI)
- ・日本テレコム株式会社 (JT)
- ・日本高速通信株式会社 (TWJ)
- ・東京通信ネットワーク株式会社 (TTNet)

② 携帯・自動車電話

- ・NTT移動通信網株式会社他8社 (NTT DoCoMo)
- ・日本移動通信株式会社 (IDO)
- ・関西セルラー電話株式会社他7社 (セルラー)
- ・株式会社ツーカーセルラー東京他2社 (ツーカー)
- ・株式会社東京デジタルホン他2社 (デジタルホン)

I 加入電話の利用状況

1 加入数・通信量の状況

(1) 平成6年度末の電話加入数は5,994万加入であり、対前年度比では111万加入、1.9%の増加となっている。加入数の伸び率はここ数年漸減しており、6年度は5年度を0.1ポイント下回っている。

住宅用と事務用の内訳をみると、住宅用は87万加入、2.2%の増加、事務用は23万加入、1.2%の増加となっている。加入者合計でみて、事務用に比して、住宅用の加入数が多い状況は昭和40年代以降続いており、住宅用は、4,117万加入、事務用は1,871万加入であり、約2:1の比率になっている。

なお、5,994万加入のうち、99.9%以上がNTTの加入電話である。

【注】ここにいう電話加入数とは、各加入者の自宅、事務所等まで回線を設置している端末系サービスの契約数であり、長距離系NCCの契約数を含んでいない。

【図表I-1】

図表I-1 加入数・通信量の推移

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
通話回数(億回)	751	769	773	794	833
(伸び率)	(2.5%)	(2.4%)	(0.4%)	(2.8%)	(4.8%)
通話時間(百万時間)	3,460	3,612	3,686	3,794	3,941
(伸び率)	(4.1%)	(4.4%)	(2.0%)	(2.9%)	(3.9%)
総加入数(万加入)	5,453	5,626	5,765	5,883	5,994
(伸び率)	(4.0%)	(3.2%)	(2.5%)	(2.0%)	(1.9%)
うちNTT分[再掲]	5,448	5,621	5,760	5,878	5,988
(伸び率)	(4.0%)	(3.2%)	(2.5%)	(2.0%)	(1.9%)
住宅用(万加入)	3,700	3,822	3,930	4,030	4,117
[占有率]	[67.9%]	[68.0%]	[68.2%]	[68.6%]	[68.8%]
(伸び率)	(3.8%)	(3.3%)	(2.8%)	(2.5%)	(2.2%)
事務用(万加入)	1,748	1,799	1,829	1,848	1,871
[占有率]	[32.1%]	[32.0%]	[31.8%]	[31.4%]	[31.2%]
(伸び率)	(4.2%)	(2.9%)	(1.7%)	(1.0%)	(1.2%)

【注】1 総加入数……NTT、JT、TTNetの3社の合計値。

(JTの加入数は、主としてJRの業務用に利用されているもの。)

2 住宅用・事務用の加入数は、事住区分のあるNTTのみの数値。

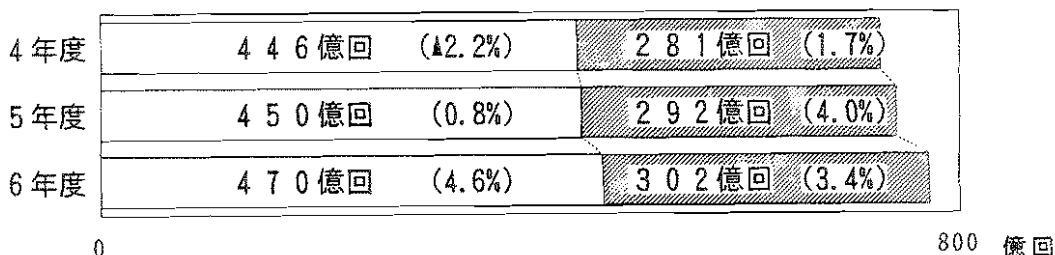
(2) 平成6年度の通話回数は約833億回であり、対前年度比で4.8%の増加となっている。また通話時間は約39億時間であり、対前年度比で3.9%の増加となっている。1加入当たりの通話回数は1日3.8回であり、通話時間は1日10分49秒である。また、1通話当たりの平均通話時間は2分50秒である。

なお、通話回数では住宅用は対前年度比3.4%の増加、事務用は4.6%の増加となっており、通話時間では住宅用は対前年度比2.6%の増加、事務用は3.3%の増加となっている。

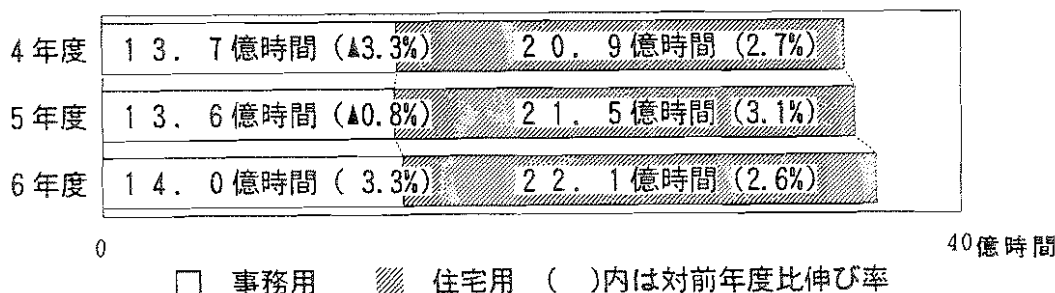
【注】住宅用・事務用の伸び率は、事住区分のあるNTTのみの数値となっている。

【図表I-2、3】

図表I-2 事住別通話回数の推移



図表I-3 事住別通話時間の推移



□ 事務用 ▨ 住宅用 ()内は対前年度比伸び率

(3) 電話の加入数を都道府県別に比較してみると、東京都の約804万加入を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、人口の集中している首都圏・近畿圏の加入規模が大きい。首都圏・近畿圏以外で加入数が100万を超えているのは、北海道、宮城県、新潟県、長野県、静岡県、愛知県、広島県、福岡県である。

また、加入増加率が最も高いのは滋賀県(3.11%)であり、次いで三重県(2.75%)、奈良県(2.72%)となっている。一方、増加率が低いのは、兵庫県(▲4.19%)、東京都(1.27%)、山口県(1.69%)の順となっている。

【図表I-4】

図表 I - 4 都道府県別加入数

(単位：加入)

都道府県	加入数		増加加入数 (3)=(1)-(2)	増加率 (3) / (2) %
	平成6年度末 (1)	平成5年度末 (2)		
北海道	2,784,397	2,727,287	57,110	2.09%
青森県	622,813	609,576	13,237	2.17%
岩手県	583,920	570,045	13,875	2.43%
宮城県	1,028,288	1,001,295	26,993	2.70%
秋田県	489,137	480,124	9,013	1.88%
山形県	475,068	464,502	10,566	2.27%
福島県	860,923	841,669	19,254	2.29%
茨城県	1,227,222	1,198,818	28,404	2.37%
栃木県	836,577	816,946	19,631	2.40%
群馬県	883,099	863,598	19,501	2.26%
埼玉県	2,899,822	2,825,757	74,065	2.62%
千葉県	2,611,110	2,552,181	58,929	2.31%
東京都	8,044,715	7,943,594	101,121	1.27%
神奈川県	4,106,646	4,019,627	87,019	2.16%
新潟県	1,033,843	1,011,160	22,683	2.24%
富山県	457,200	446,876	10,324	2.31%
石川県	534,531	523,136	11,395	2.18%
福井県	346,119	338,491	7,628	2.25%
山梨県	411,092	401,377	9,715	2.42%
長野県	1,016,465	989,785	26,680	2.70%
岐阜県	864,032	844,444	19,588	2.32%
静岡県	1,685,001	1,646,030	38,971	2.37%
愛知県	3,167,139	3,094,307	72,832	2.35%
三重県	784,131	763,114	21,017	2.75%
滋賀県	516,248	500,698	15,550	3.11%
京都府	1,317,716	1,290,366	27,350	2.12%
大阪府	5,182,946	5,085,443	97,503	1.92%
兵庫県	2,022,016	2,110,495	-88,479	-4.19%
奈良県	583,357	567,903	15,454	2.72%
和歌山県	506,044	496,083	9,961	2.01%
鳥取県	257,221	252,128	5,093	2.02%
島根県	322,434	316,103	6,331	2.00%
岡山県	885,053	864,107	20,946	2.42%
広島県	1,378,156	1,351,833	26,323	1.95%
山口県	726,749	714,649	12,100	1.69%
徳島県	365,291	357,722	7,569	2.12%
香川県	469,856	458,801	11,055	2.41%
愛媛県	700,113	687,190	12,923	1.88%
高知県	393,574	386,015	7,559	1.96%
福岡県	2,350,001	2,296,218	53,783	2.34%
佐賀県	301,972	295,578	6,394	2.16%
長崎県	669,126	657,048	12,078	1.84%
熊本県	776,366	760,802	15,564	2.05%
大分県	570,938	559,162	11,776	2.11%
宮崎県	529,425	517,453	11,972	2.31%
鹿児島県	830,258	815,018	15,240	1.87%
沖縄県	527,620	515,521	12,099	2.35%
合計	59,935,770	58,830,075	1,105,695	1.88%

[注] NTT、JT、TTNetの加入数の合計値。

2 通話圏の状況

- (1) 各MA（単位料金区域〔現在3分10円で通話できる区域〕。現在、全国に567ある。）から発信される総通話回数のうち、同一MA内に終始する通話回数の比率は全国平均で64.5%である。また、隣接MAに向けられる通話回数の比率は15.1%であり、全体の約8割弱（79.6%）の通話が隣接MAまでの範囲で行われる近距離通話である。なお、同一MA内に終始する通話回数の比率は漸減傾向にあるが、隣接MAに向けられる通話の比率は漸増している。【図表I-5】

図表I-5 同一MA内に終始する通話の比率の推移〔全国平均〕（通話回数）

平成4年度	MA内通話 65.2%	隣接 13.8%	その他 21.0%
平成5年度	64.6%	14.5%	20.9%
平成6年度	64.5%	15.1%	20.4%

(MA内+隣接) 通話 79.6% (6年度)

- (2) 地域ブロック別に同一MA内に終始する通話の比率をみると、地域によって若干の差が存在し、関東、東海、近畿は低く、北海道、沖縄は高くなっている。特に沖縄は約9割の高い比率となっている。関東、東海、近畿が低いのは、これらの地域では東京特別区、名古屋市、大阪市から受ける影響が強く、自MA以外に、これらの大都市のMAとの通話交流が頻繁に行われていることによるものと考えられる。一方、北海道、沖縄が高いのは、強い影響を受ける大都市が近隣になく、したがって通話交流がMA内に限られる傾向が強いためではないかと考えられる。また、沖縄の通話終始率が非常に高いのは、各MAが群島からなっているため、通話交流がMA内に限られる傾向が特に強いという要因によるものであろう。【図表I-6】

図表 I - 6 同一MA内に終始する通話の比率〔地域ブロック別平均〕（通話回数）

▨ ; MA内通話、▤ ; 隣接、□ ; その他

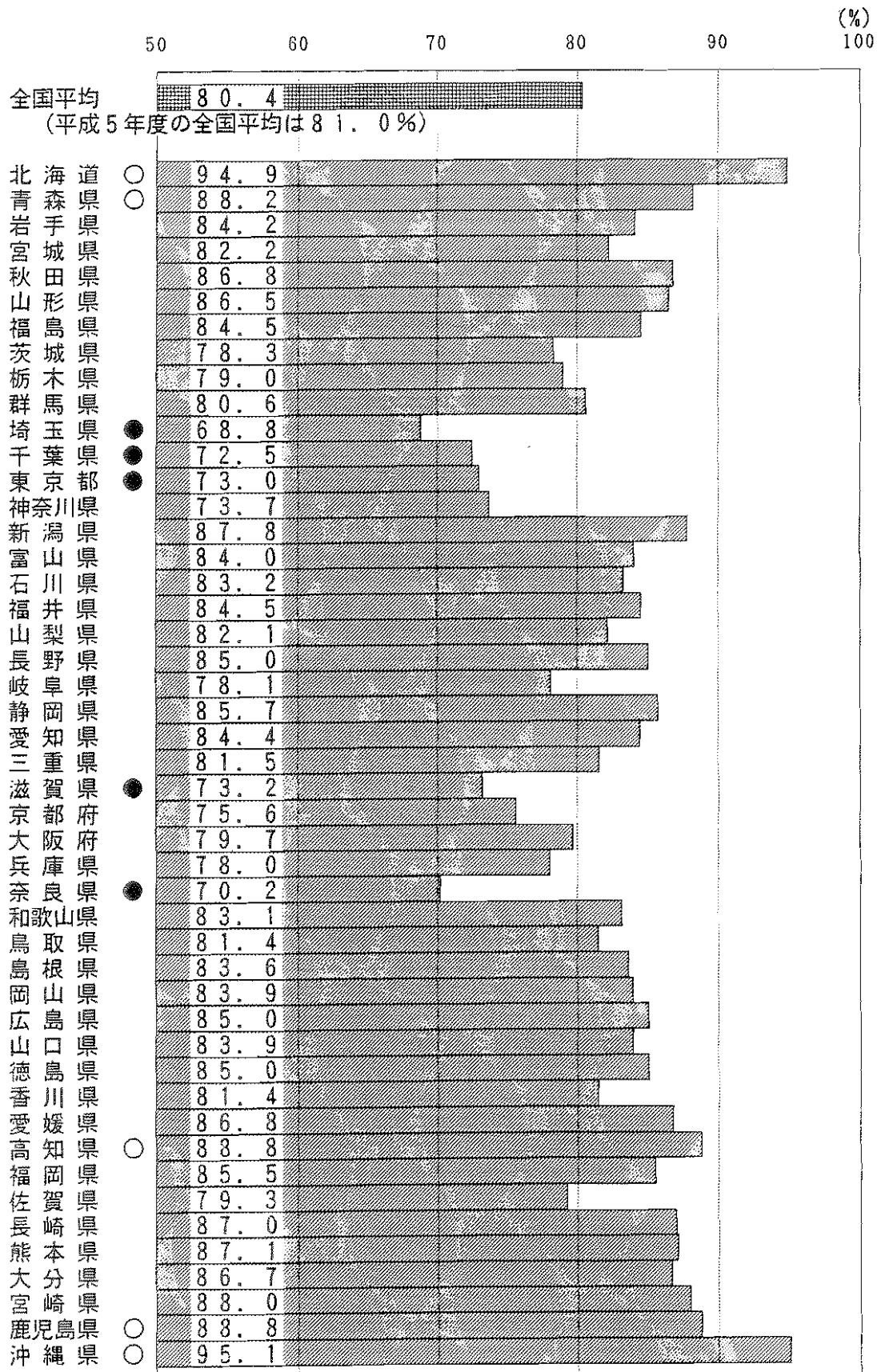
北海道	74.8%	8.4%	16.8%
東北	69.6%	11.7%	18.7%
関東	58.7%	16.7%	24.6%
信越	66.3%	13.7%	20.0%
北陸	69.9%	12.8%	17.3%
東海	61.1%	16.4%	22.6%
近畿	60.2%	17.8%	22.0%
中国	64.8%	13.4%	21.8%
四国	71.2%	10.7%	18.1%
九州	71.0%	12.1%	16.9%
沖縄	90.4%	4.7%	4.9%

【注】 地域別の隣接通話の中には、集計の都合上、隣接MAとの通話のほか、料金が隣接MA扱いとされている離島MAに係る通話が含まれているため、図表 I - 5 の全国平均とベースが異なる。（本図表における全国平均の隣接の比率は15.0%）

(3) 同一都道府県内に終始する通話の比率をみると、全国平均で80.4%となっており上記の隣接MAまでの終始率とそれほど変わらない値となっている。これについても、都道府県別にみると若干の差が存在し、北海道、高知県、沖縄県は高いが、首都圏、近畿圏は低くなっている。首都圏、近畿圏が低いのは、これらの地域が東京都と大阪府の影響が強いため、県境を越える通話が頻繁に行われていることによると考えられる。【図表 I - 7】

(4) 対象を地域ブロックにまで広げると、同一の地域ブロック内に終始する通話の比率は92.1%であり、ほとんどの通話が近隣の都道府県まで含めた地域ブロック内で終始していることを示している。【図表 I - 9】

図表 I - 7 同一都道府県内に終始する通話の比率 (通話回数)



【注】 ○は比率の高い上位5県(道)、●は比率の低い下位5県(都)。

3 地域間の通話の交流状況

(1) 地域間のトラフィック交流状況を都道府県単位で見ると、ある県から発信した通話の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、東京都または大阪府が上位に現れている。特に東京都は、鳥取県を除き、他のすべての道府県で上位5位以内に入っており、その影響力が全国に及んでいることがわかる。大阪府は、東日本ではやや順位が低いものの、西日本ではほとんどの府県で上位5位以内に入っている。

近畿、中国、四国の各県との関係では大阪府が東京都よりも上位にきているが、九州になると、逆に東京都の方が大阪府よりも上位になっており、通話交流の強さは必ずしも物理的な距離のみで決定されるものではないことがわかる。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通話が多くなっている。例えば、東北では宮城県、中部では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位にきている。【図表 I-8】

(2) 地域ブロック単位で見ても、上記の傾向は同様であり、各ブロックとも関東または近畿が着信地として上位にきている。

中国、四国、北陸は近畿への通話の比率が高く、他の地域では関東への通話の比率が高くなっている。【図表 I-9】

(3) このように通話交流においては、関東（東京都）と近畿（大阪府）、とりわけ関東の影響が強く、情報面から見た首都圏への一極集中の状況が窺える。

図表 I - 8 都道府県間トラヒック交流状況 (1)

(通話回数)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 3,721	北海道 3,530	東京都 76	神奈川県 15	大阪府 13	千葉県 10	埼玉県 9	宮城県 8	愛知県 7	青森県 7	静岡県 3
青森県 760	青森県 670	宮城県 21	東京都 19	岩手県 12	北海道 6	秋田県 6	神奈川県 5	埼玉県 3	千葉県 3	大阪府 2
岩手県 690	岩手県 580	宮城県 33	東京都 24	青森県 11	山形県 9	秋田県 6	神奈川県 5	埼玉県 4	千葉県 3	福島県 3
宮城県 1,576	宮城県 1,295	東京都 63	福島県 40	岩手県 32	山形県 28	青森県 17	秋田県 15	神奈川県 12	埼玉県 10	北海道 8
秋田県 644	秋田県 559	東京都 18	宮城県 15	山形県 12	岩手県 7	青森県 7	神奈川県 5	埼玉県 3	千葉県 3	北海道 2
山形県 700	山形県 606	宮城県 29	東京都 22	神奈川県 6	福島県 5	埼玉県 4	新潟県 4	秋田県 4	千葉県 3	大阪府 2
福島県 1,172	福島県 991	宮城県 52	東京都 47	神奈川県 12	茨城県 10	埼玉県 10	栃木県 7	千葉県 7	山形県 5	新潟県 4
茨城県 1,577	茨城県 1,235	東京都 127	千葉県 55	埼玉県 41	栃木県 34	神奈川県 21	福島県 11	大阪府 7	群馬県 6	愛知県 4
栃木県 1,110	栃木県 877	東京都 75	埼玉県 33	茨城県 29	群馬県 29	神奈川県 13	千葉県 9	福島県 8	大阪府 5	宮城県 4
群馬県 1,159	群馬県 933	東京都 71	埼玉県 47	栃木県 29	新潟県 16	神奈川県 12	千葉県 8	長野県 7	茨城県 6	大阪府 5
埼玉県 3,474	埼玉県 2,388	東京都 648	千葉県 77	神奈川県 72	群馬県 52	茨城県 34	栃木県 30	大阪府 20	新潟県 13	静岡県 13
千葉県 3,109	千葉県 2,253	東京都 495	埼玉県 75	神奈川県 69	茨城県 57	大阪府 19	愛知県 10	静岡県 10	北海道 10	栃木県 10
東京都 12,846	東京都 9,380	神奈川県 813	埼玉県 646	千葉県 506	大阪府 211	茨城県 121	愛知県 106	静岡県 98	栃木県 73	北海道 70
神奈川 4,986	神奈川 3,672	東京都 814	千葉県 73	埼玉県 71	静岡県 50	大阪府 34	愛知県 24	茨城県 21	北海道 16	長野県 15
新潟県 1,350	新潟県 1,185	東京都 59	埼玉県 13	神奈川県 12	長野県 10	大阪府 8	千葉県 7	群馬県 7	愛知県 5	富山県 5
富山県 630	富山県 529	石川県 31	東京都 15	大阪府 11	愛知県 9	新潟県 5	福井県 4	神奈川県 3	岐阜県 3	長野県 2
石川県 750	石川県 624	富山県 26	福井県 17	大阪府 17	東京都 16	愛知県 13	京都府 4	神奈川県 4	新潟県 3	兵庫県 3
福井県 514	福井県 434	石川県 19	大阪府 15	東京都 9	愛知県 7	京都府 6	富山県 4	滋賀県 3	兵庫県 3	神奈川県 2
山梨県 557	山梨県 457	東京都 45	神奈川県 12	埼玉県 9	静岡県 7	長野県 6	千葉県 3	大阪府 2	愛知県 2	茨城県 1
長野県 1,252	長野県 1,064	東京都 65	新潟県 19	愛知県 18	神奈川県 14	埼玉県 11	大阪府 8	群馬県 7	千葉県 7	山梨県 7
岐阜県 1,158	岐阜県 905	愛知県 155	東京都 21	大阪府 16	三重県 7	滋賀県 5	静岡県 5	神奈川県 4	長野県 4	京都府 4
静岡県 2,352	静岡県 2,016	東京都 161	愛知県 70	神奈川県 49	大阪府 18	埼玉県 12	千葉県 10	山梨県 8	長野県 6	岐阜県 5
愛知県 4,585	愛知県 3,868	岐阜県 142	東京都 117	大阪府 81	三重県 80	静岡県 64	神奈川県 26	長野県 21	兵庫県 15	京都府 13
三重県 1,040	三重県 848	愛知県 88	大阪府 29	東京都 17	岐阜県 7	奈良県 6	神奈川県 4	京都府 4	兵庫県 4	和歌山県 4

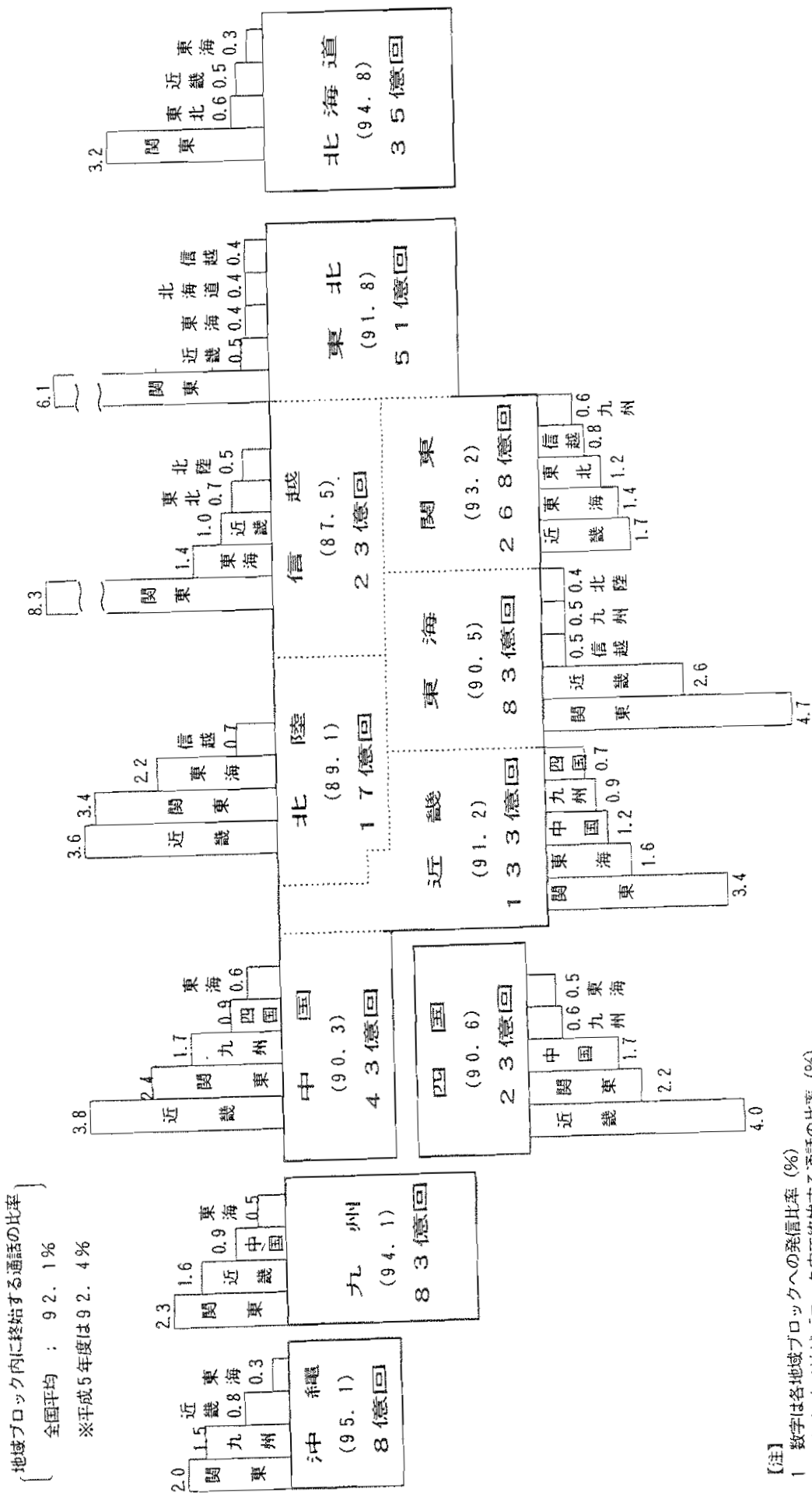
【注】 総発信量の単位は百万回

[: 東京、 : 大阪]

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 658	滋賀県 481	京都府 62	大阪府 52	東京都 11	愛知県 8	兵庫県 6	岐阜県 5	三重県 3	福井県 3	神奈川県 3
京都府 1,695	京都府 1,282	大阪府 181	滋賀県 53	東京都 35	兵庫県 30	奈良県 13	愛知県 12	神奈川県 7	福井県 6	福岡県 5
大阪府 8,140	大阪府 6,490	兵庫県 378	東京都 224	京都府 179	奈良県 132	愛知県 73	和歌山県 66	滋賀県 53	福岡県 45	広島県 41
兵庫県 2,757	兵庫県 2,151	大阪府 356	東京都 51	京都府 31	岡山県 17	愛知県 14	神奈川県 12	広島県 11	福岡県 9	奈良県 9
奈良県 702	奈良県 493	大阪府 124	京都府 24	東京都 10	兵庫県 10	三重県 7	和歌山県 5	愛知県 4	滋賀県 3	神奈川県 2
和歌山 629	和歌山県 523	大阪府 67	東京都 7	京都府 6	兵庫県 5	奈良県 5	三重県 4	愛知県 2	神奈川県 2	千葉県 1
鳥取県 345	鳥取県 281	島根県 17	大阪府 11	広島県 9	岡山県 6	兵庫県 5	東京都 5	京都府 2	神奈川県 1	愛知県 1
島根県 391	島根県 327	広島県 17	鳥取県 13	大阪府 9	東京都 5	山口県 3	岡山県 3	兵庫県 2	福岡県 2	京都府 1
岡山県 1,229	岡山県 1,031	広島県 51	大阪府 40	東京都 19	兵庫県 18	香川県 10	鳥取県 6	福岡県 5	愛知県 5	京都府 5
広島県 1,928	広島県 1,638	大阪府 46	岡山県 41	山口県 41	東京都 35	福岡県 16	島根県 16	兵庫県 12	愛媛県 11	愛知県 7
山口県 889	山口県 746	広島県 49	福岡県 31	大阪府 12	東京都 12	島根県 3	兵庫県 3	岡山県 3	神奈川県 3	愛知県 2
徳島県 462	徳島県 393	香川県 20	大阪府 15	東京都 6	兵庫県 5	愛媛県 4	高知県 3	岡山県 2	広島県 2	愛知県 1
香川県 658	香川県 535	大阪府 24	愛媛県 19	徳島県 15	東京都 12	岡山県 9	高知県 8	兵庫県 6	広島県 5	福岡県 3
愛媛県 896	愛媛県 778	香川県 27	大阪府 20	東京都 12	広島県 11	高知県 8	兵庫県 6	徳島県 4	岡山県 4	福岡県 3
高知県 490	高知県 435	香川県 11	大阪府 10	愛媛県 8	東京都 6	徳島県 3	兵庫県 2	広島県 2	岡山県 2	神奈川県 1
福岡県 3,718	福岡県 3,178	東京都 66	熊本県 61	佐賀県 53	大阪府 50	長崎県 46	大分県 45	山口県 34	鹿児島県 27	宮崎県 20
佐賀県 446	佐賀県 354	福岡県 56	長崎県 12	東京都 5	大阪府 3	熊本県 3	神奈川県 1	大分県 1	愛知県 1	鹿児島県 1
長崎県 896	長崎県 779	福岡県 53	佐賀県 13	東京都 10	大阪府 7	熊本県 6	神奈川県 3	愛知県 2	兵庫県 2	鹿児島県 2
熊本県 1,139	熊本県 993	福岡県 63	東京都 13	鹿児島県 10	大阪府 9	宮崎県 7	大分県 7	長崎県 6	神奈川県 3	佐賀県 3
大分県 788	大分県 684	福岡県 47	熊本県 11	東京都 9	大阪府 6	宮崎県 4	神奈川県 2	広島県 2	鹿児島県 2	長崎県 2
宮崎県 732	宮崎県 644	福岡県 21	鹿児島県 19	熊本県 11	東京都 8	大阪府 6	大分県 4	神奈川県 2	愛知県 2	兵庫県 1
鹿児島 1,077	鹿児島県 955	福岡県 29	宮崎県 18	熊本県 16	東京都 13	大阪府 11	神奈川県 4	愛知県 3	兵庫県 3	沖縄県 2
沖縄県 885	沖縄県 842	東京都 12	福岡県 8	大阪府 5	神奈川県 3	鹿児島県 2	愛知県 2	埼玉県 1	千葉県 1	兵庫県 1

[注] 総発信量の単位は百万回。

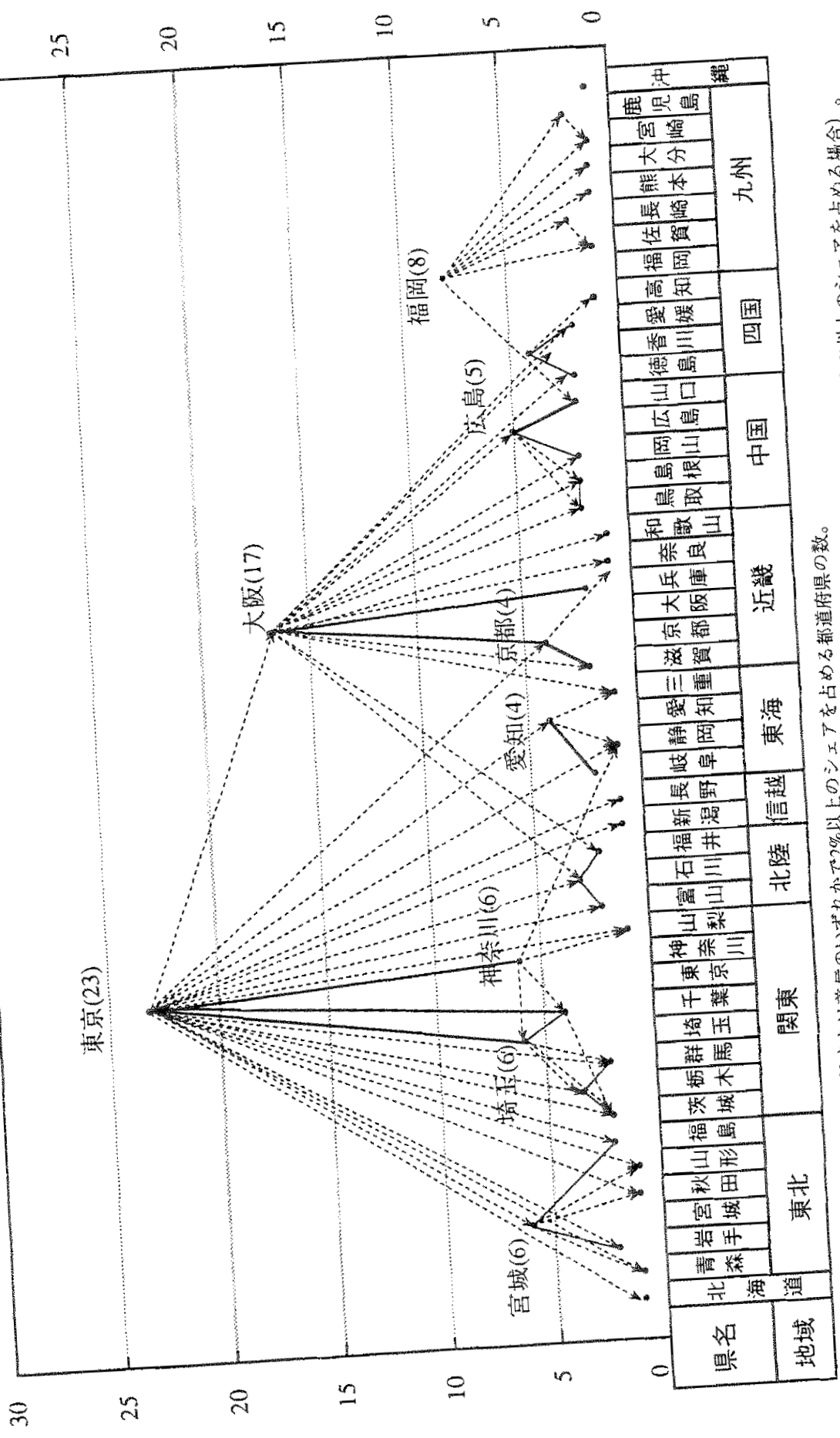
図表 1-9 地域ブロック間トラヒック交流状況 (通話回数)



(4) 図表 I-10 は、一定割合以上のトラヒック交流がある都道府県相互間を線で結び、各県を結ぶ先の太さで関係の強さを表したものである。() 内の数字は、交流関係のある都道府県の数を示している。

これをみると、東日本は東京都、西日本は大阪府、九州は福岡県を中心に通話圏が形成されており、北海道と沖縄はそれぞれ通話圏として独立していることがわかる。さらに東京都、大阪府を中心とする枠の中でも、宮城県、愛知県、広島県はそれぞれ東北、東海、中国の各県に影響を及ぼしており、これらを中核とする地域ごとの通話圏が形成されていることがわかる。また、関東では神奈川県や埼玉県、近畿では京都府が近隣県に影響を及ぼしており、これらの県が東京都、大阪府に準じる機能を有していることを窺わせる。

図表1-10 加入電話部局別シエア



(注1) 高さは、当該都道府県が電話の発信または着信のいずれかで2%以上のシエアを占める都道府県の数。
 (注2) 破線は矢印方向で閾値を越える場合（矢印の始点の都道府県の発信または着信のいずれかで2%以上のシエアを占める場合）。
 実線は双方方向で閾値を越える場合（双方の都道府県ともに、相手側都道府県の発信または着信のいずれかで2%以上のシエアを占める場合）。
 破線は一方のみシエアが2%以上5%未満の場合。 実線は双方のシエアが2%以上5%未満の場合。 破線は一方のみシエアが5%以上の場合。

(5) 東京都、愛知県、大阪府に関するトラヒックの状況を見ると、東京発信のトラヒック（通話回数）は、全国総発信数の15.4%であり、東京に着信するトラヒックもほぼ同じである。このように発着信の比率がほぼ同じであるのは愛知県、大阪府も同様である。

東京都内に終始する通話の比率は11.3%であることから、発着信を合計すると、東京都が関係する通話は全国通話の19.7%を占めており、同様に大阪府が関係する通話は11.8%、愛知県が関係する通話は6.2%であり、これら都府県に關係する通話が総通話の36.7%を占めている。

上記の傾向は、通話時間ベースでもほぼ同様である。【図表I-11】

図表I-11 東京都、愛知県及び大阪府発着信比率
(通話回数)

[単位：百万回]

着信 発信	着信				全国
	東京都	愛知県	大阪府	その他	
東京都	9,380 (11.3%)	106 (0.1%)	211 (0.3%)	3,149 (3.8%)	12,846 (15.4%)
愛知県	117 (0.1%)	3,868 (4.6%)	81 (0.1%)	520 (0.6%)	4,585 (5.5%)
大阪府	224 (0.3%)	78 (0.1%)	6,490 (7.8%)	1,348 (1.6%)	8,140 (9.8%)
その他	3,203 (3.8%)	535 (0.6%)	1,304 (1.6%)	52,650 (63.2%)	57,691 (69.3%)
全国	12,923 (15.5%)	4,586 (5.5%)	8,086 (9.7%)	57,667 (69.3%)	83,261 (100.0%)

(通話時間)

[単位：万時間]

着信 発信	着信				全国
	東京都	愛知県	大阪府	その他	
東京都	40,696 (10.3%)	514 (0.1%)	958 (0.2%)	18,119 (4.6%)	60,288 (15.3%)
愛知県	550 (0.1%)	17,415 (4.4%)	390 (0.1%)	3,090 (0.8%)	21,446 (5.4%)
大阪府	988 (0.3%)	375 (0.1%)	29,299 (7.4%)	8,141 (2.1%)	38,802 (9.8%)
その他	18,278 (4.6%)	2,935 (0.7%)	7,666 (1.9%)	244,680 (62.1%)	273,559 (69.4%)
全国	60,512 (15.4%)	21,240 (5.4%)	38,313 (9.7%)	274,030 (69.5%)	394,094 (100.0%)

4 時間帯別の通話状況

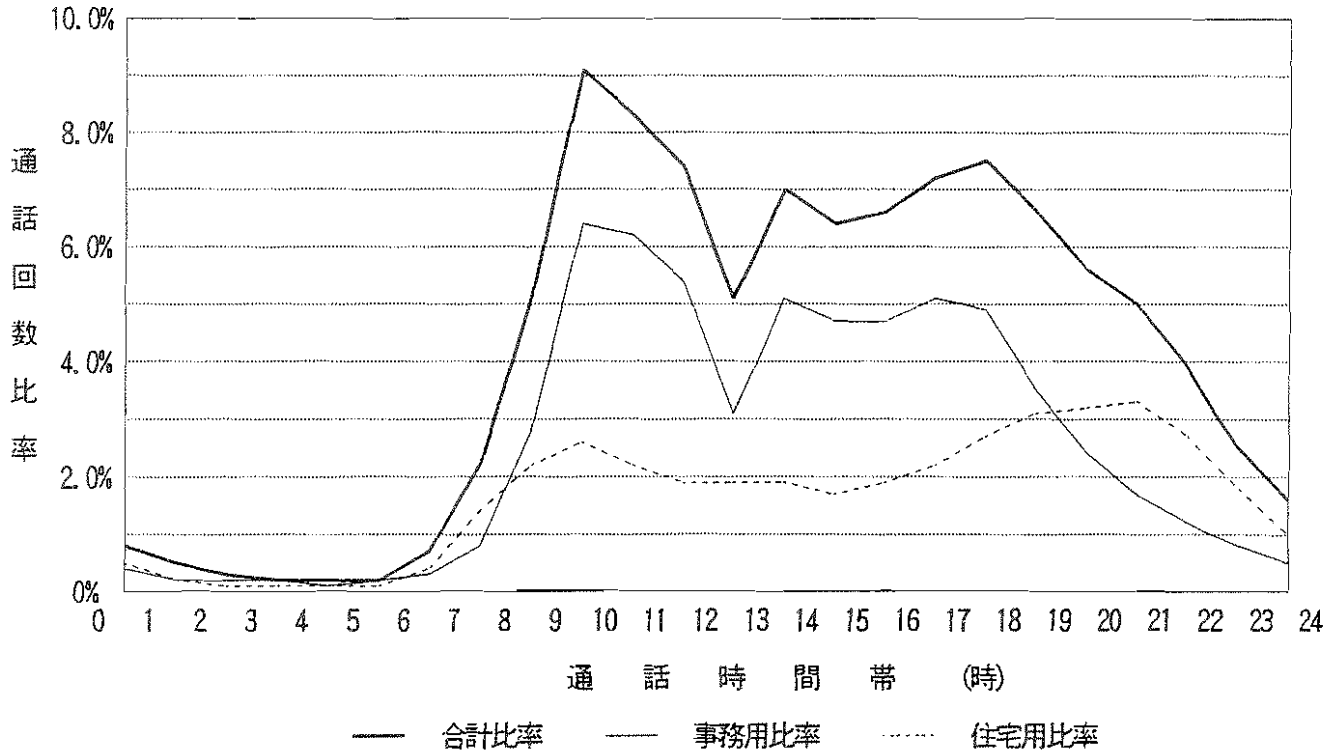
[NTTの場合]

- (1) 通話回数では、事務用の比率が全体の6割以上を占めていることから、事務用通話の傾向が全体に反映されている。時間帯別では、事務用は、午前の業務開始時の9～10時、午後の業務開始時の13～14時、業務終了前後の17～18時の比率が高くなっている。一方、住宅用は、18時以降の時間帯の比率が高く、20～21時にピークがある。【図表I-12】
- (2) 通話時間では、通話回数とは逆に住宅用の比率が全体の約6割を占めていることから、住宅用通話の傾向が全体に反映されている。特に住宅用の夜間のピークが著しく高くなっていることが特徴であり、全体のピークは21～22時に生じている。一方、事務用のピークは通話回数と同じである。【図表I-13】

[NCCの場合]

- (1) NCCについては、事務用・住宅用の区別はないが、NCCの時間帯別の通話回数の分布はNTTの事務用の通話回数の分布と類似していることから、NCCの利用者が事務用を中心としていることを窺わせている。【図表I-14】
- (2) また、時間帯別の通話時間の分布について6年度と4・5年度を比較すると、一般家庭での利用者が増加していることによる影響か、20～24時の夜間の比率の増加がみられる。【図表I-15】

図表I-12 時間帯別通話回数 (NTT)

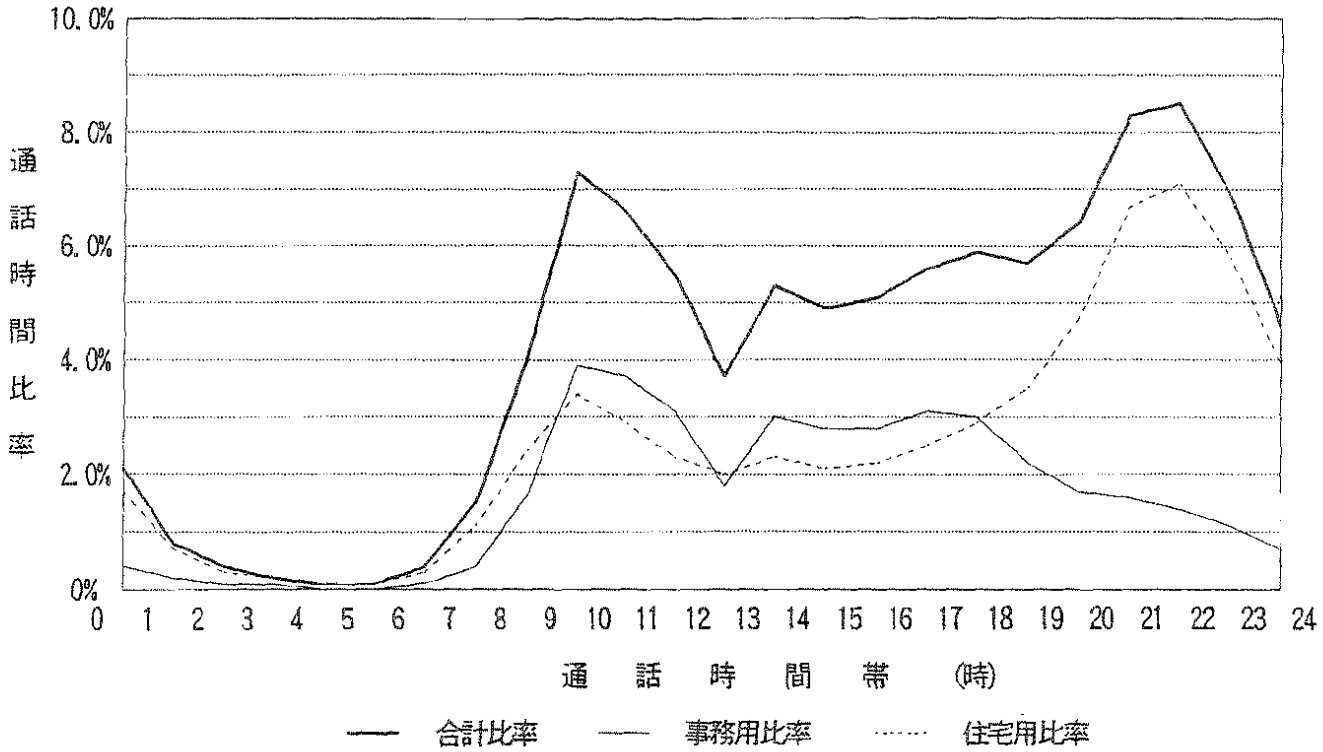


時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
事務用	277 0.3% 42.4%	187 0.2% 51.9%	142 0.2% 60.9%	118 0.2% 68.2%	111 0.1% 73.5%	125 0.2% 64.8%	220 0.3% 40.7%	622 0.8% 36.7%	2,234 2.9% 57.0%	4,969 6.4% 71.0%	4,758 6.1% 73.7%	4,200 5.4% 73.6%
住宅用	376 0.5% 57.6%	173 0.2% 48.1%	91 0.1% 39.1%	55 0.1% 31.8%	40 0.1% 26.5%	68 0.1% 35.2%	320 0.4% 59.3%	1072 1.4% 63.3%	1,687 2.2% 43.0%	2,026 2.6% 29.0%	1,694 2.2% 26.3%	1,503 1.9% 26.4%
合計	653 0.8% 100.0%	360 0.5% 100.0%	233 0.3% 100.0%	173 0.2% 100.0%	151 0.2% 100.0%	193 0.2% 100.0%	540 0.7% 100.0%	1,694 2.2% 100.0%	3,921 5.1% 100.0%	6,995 9.1% 100.0%	6,452 8.3% 100.0%	5,703 7.4% 100.0%

時間帯	12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
事務用	2,418 3.1% 61.9%	3,928 5.1% 72.4%	3,618 4.7% 73.0%	3,625 4.7% 71.5%	3,928 5.1% 70.2%	3,754 4.9% 64.6%	2,694 3.5% 52.8%	1,879 2.4% 43.4%	1,317 1.7% 34.3%	907 1.2% 30.3%	604 0.8% 30.8%	414 0.5% 34.0%	47,049 60.9% 60.9%
住宅用	1,487 1.9% 38.1%	1,500 1.9% 27.6%	1,335 1.7% 27.0%	1,447 1.9% 28.5%	1,670 2.2% 29.8%	2,055 2.7% 35.4%	2,404 3.1% 47.2%	2,451 3.2% 56.6%	2,525 3.3% 65.7%	2,088 2.7% 69.7%	1,358 1.8% 69.2%	802 1.0% 66.0%	30,229 39.1% 39.1%
合計	3,906 5.1% 100.0%	5,428 7.0% 100.0%	4,953 6.4% 100.0%	5,072 6.6% 100.0%	5,597 7.2% 100.0%	5,809 7.6% 100.0%	5,098 6.6% 100.0%	4,330 5.6% 100.0%	3,842 5.0% 100.0%	2,995 3.9% 100.0%	1,962 2.5% 100.0%	1,216 1.6% 100.0%	77,278 100.0% 100.0%

【注】 上段：通話回数（百万回） 中段：総通話回数に対する比率 下段：同一時間帯中の事務住別の比率

図表I-13 時間帯別通話時間 (NTT)

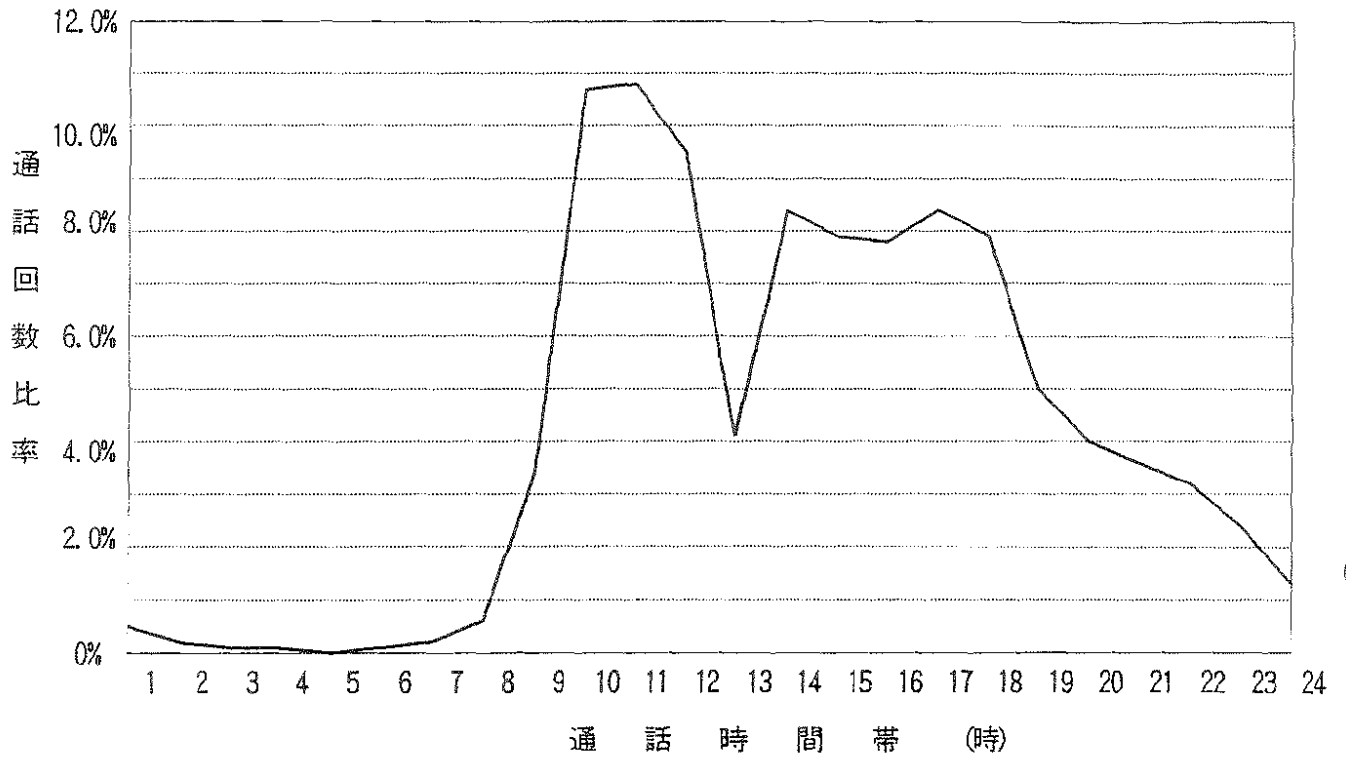


時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
事務用	1,277 0.4% 17.2%	605 0.2% 19.8%	328 0.1% 23.9%	243 0.1% 30.1%	155 0.0% 35.2%	161 0.0% 35.5%	368 0.1% 26.6%	1,379 0.4% 26.2%	5,840 1.6% 40.3%	14,000 3.9% 53.0%	13,296 3.7% 55.6%	11,287 3.1% 57.2%
住宅用	6,138 1.7% 82.8%	2,457 0.7% 80.2%	1,044 0.3% 76.1%	563 0.2% 69.9%	285 0.1% 64.8%	292 0.1% 64.5%	1,018 0.3% 73.4%	3,890 1.1% 73.8%	8,661 2.4% 59.7%	12,419 3.4% 47.0%	10,601 2.9% 44.4%	8,435 2.3% 42.8%
合計	7,415 2.1% 100.0%	3,062 0.8% 100.0%	1,372 0.4% 100.0%	808 0.2% 100.0%	440 0.1% 100.0%	453 0.1% 100.0%	1,386 0.4% 100.0%	5,269 1.5% 100.0%	14,501 4.0% 100.0%	26,419 7.3% 100.0%	23,897 6.6% 100.0%	19,721 5.5% 100.0%

時間帯	12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
事務用	6,380 1.8% 47.3%	10,860 3.0% 56.8%	10,047 2.8% 56.8%	10,192 2.8% 55.9%	11,265 3.1% 55.5%	10,745 3.0% 50.7%	7,954 2.2% 38.5%	6,218 1.7% 26.8%	5,752 1.6% 19.1%	5,146 1.4% 16.7%	3,968 1.1% 15.9%	2,650 0.7% 15.9%	140,115 38.8% 38.8%
住宅用	7,112 2.0% 52.7%	8,243 2.3% 43.2%	7,629 2.1% 43.2%	8,041 2.2% 44.1%	9,029 2.5% 44.5%	10,438 2.9% 49.3%	12,731 3.5% 61.5%	16,944 4.7% 73.2%	24,323 6.7% 80.9%	25,643 7.1% 83.3%	20,944 5.8% 84.1%	13,966 3.9% 84.1%	220,846 61.2% 61.2%
合計	13,492 3.7% 100.0%	19,103 5.3% 100.0%	17,676 4.9% 100.0%	18,233 5.1% 100.0%	20,293 5.6% 100.0%	21,183 5.9% 100.0%	20,685 5.7% 100.0%	23,163 6.4% 100.0%	30,075 8.3% 100.0%	30,789 8.5% 100.0%	24,912 6.9% 100.0%	16,616 4.6% 100.0%	360,961 100.0% 100.0%

【注】 上段：通話時間（万時間） 中段：総通話時間に対する比率 下段：同一時間帯中の事住別の比率

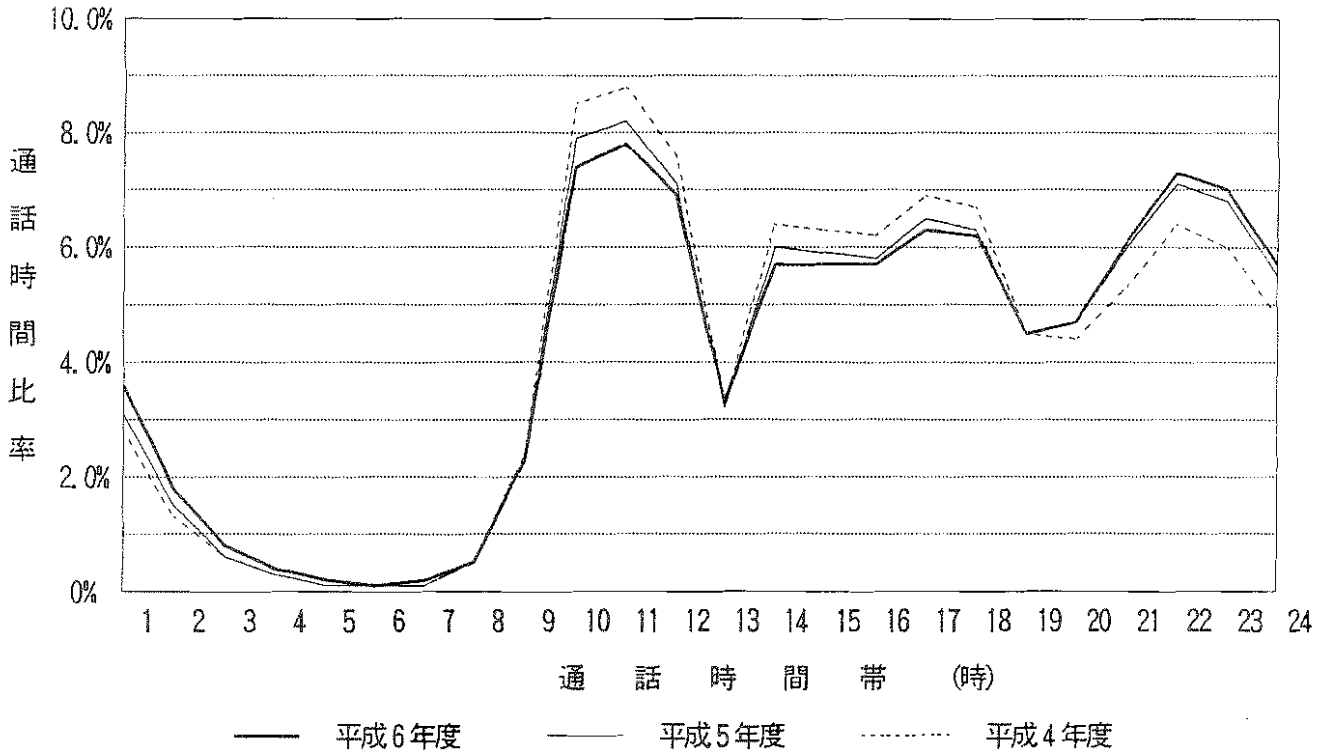
図表I-14 時間帯別通話回数 (NCC)



時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
回数	32	13	6	3	2	3	11	36	201	640	646	567
比率	0.5%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.6%	3.4%	10.7%	10.1%	9.5%
12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
246	502	475	464	504	474	300	237	214	191	141	75	5,983
4.1%	8.4%	7.9%	7.8%	8.4%	7.9%	5.0%	4.0%	3.6%	3.2%	2.4%	1.3%	100.0%

【注】上段：通話回数（百万回） 下段：総通話回数に対する比率
通話回数は、DDI、JT、TWJ、TTNetの合計値。

図表I-15 6年度・5年度・4年度の時間帯別通話時間比較（NCC）



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
6年度	3.6%	1.8%	0.8%	0.4%	0.2%	0.1%	0.2%	0.5%	2.3%	7.4%	7.8%	6.9%
5年度	3.1%	1.5%	0.6%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	2.3%	7.9%	8.2%	7.1%
4年度	2.8%	1.3%	0.6%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	2.4%	8.5%	8.8%	7.6%

時間帯	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
6年度	3.3%	5.7%	5.7%	5.7%	6.3%	6.2%	4.5%	4.7%	6.1%	7.3%	7.0%	5.7%	100.0%
5年度	3.2%	6.0%	5.9%	5.8%	6.5%	6.3%	4.5%	4.7%	6.0%	7.1%	6.8%	5.5%	100.0%
4年度	3.3%	6.4%	6.3%	6.2%	6.9%	6.7%	4.5%	4.4%	5.3%	6.4%	6.0%	4.8%	100.0%

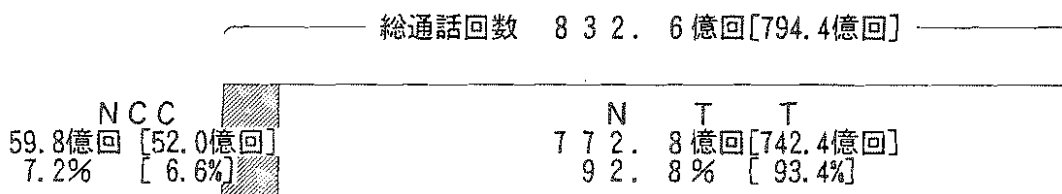
【注】 通話時間は、DDI、JT、TWJ、TTNetの合計値。

5 NTTとNCCのトラフィックシェアの状況

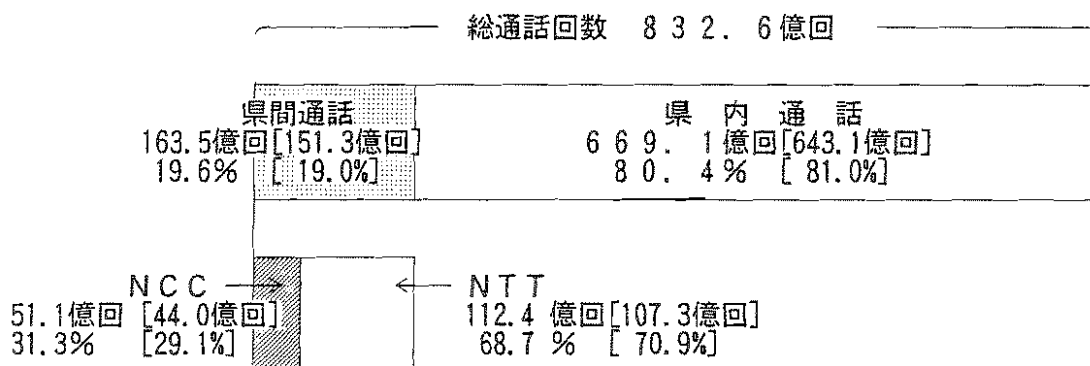
- (1) 全国の総通話回数833億回のうちNCCの通話回数は60億回で、そのシェアは7.2%となっており、5年度と比べて0.6ポイント増加している。
- (2) NTTとNCCは主に県間通話市場で競争しているが、県間の通話回数は164億回で、総通話回数の19.6%を占めている。
- (3) この県間通話市場でのNCCのシェアは31.3%で、5年度と比べて2.2ポイント増加しているが、このシェアの伸びは低下する傾向にある。
- (4) 東京都、大阪府、愛知県相互の通話では、NCCの通話回数はこの3都府県相互間の通話回数の54.1%となっている。【図表I-16】
- (5) 県間通話におけるNTTとNCCのシェア（発信ベース）を都道府県別にみると、NCCシェアが最も高いのは北海道（48.3%）であり、次いで広島県（48.0%）、宮城県（47.1%）となっている。一方シェアが低いのは、埼玉県（15.9%）、千葉県（19.1%）、奈良県（19.7%）となっている。【図表I-18】

図表 I - 16 NTTとNCCのシェア (通話回数)

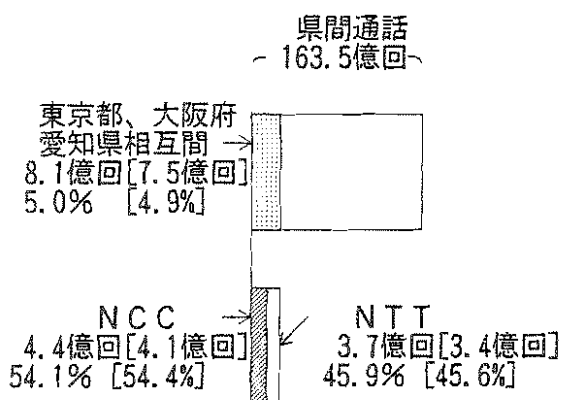
(1) 全通話におけるシェア



(2) 県間通話におけるシェア



(3) 東京都、大阪府、愛知県相互の通話におけるシェア



【注】 [] 内は平成5年度の値。
NCC分は、DDI、JT、TWJ、TTNetの合計値。

図表 I - 17 県間通話に占めるNCCのシェアの推移 (通話回数)

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
県間通話に占める割合	15.9%	22.4%	26.8%	29.1%	31.3%

図表 I - 1 8 県間通話における都道府県別 NTT・NCCのシェア（発信ベース）

	NTT県間通話	NCC県間通話
北海道	99 (51.7%)	92 (48.3%)
青森県	54 (59.9%)	36 (40.1%)
岩手県	68 (62.0%)	42 (38.0%)
宮城県	149 (52.9%)	132 (47.1%)
秋田県	58 (68.4%)	27 (31.6%)
山形県	63 (67.3%)	31 (32.7%)
福島県	118 (65.3%)	63 (34.7%)
茨城県	238 (69.4%)	105 (30.6%)
栃木県	161 (69.3%)	71 (30.7%)
群馬県	154 (68.3%)	71 (31.7%)
埼玉県	913 (84.1%)	173 (15.9%)
千葉県	692 (80.9%)	164 (19.1%)
東京都	2,466 (71.2%)	1,000 (28.8%)
神奈川	1,031 (78.5%)	283 (21.5%)
新潟県	95 (57.6%)	70 (42.4%)
富山県	65 (64.6%)	36 (35.4%)
石川県	78 (61.9%)	48 (38.1%)
福井県	50 (63.3%)	29 (36.7%)
山梨県	69 (69.5%)	31 (30.5%)
長野県	116 (61.8%)	72 (38.2%)
岐阜県	199 (78.8%)	54 (21.2%)
静岡県	194 (57.9%)	141 (42.1%)
愛知県	424 (59.1%)	294 (40.9%)
三重県	134 (69.7%)	58 (30.3%)

	NTT県間通話	NCC県間通話
滋賀県	121 (68.6%)	55 (31.4%)
京都府	264 (63.8%)	150 (36.2%)
大阪府	1,020 (61.8%)	630 (38.2%)
兵庫県	456 (75.2%)	150 (24.8%)
奈良県	168 (80.3%)	41 (19.7%)
和歌山	77 (71.9%)	30 (28.1%)
鳥取県	46 (72.3%)	18 (27.7%)
島根県	47 (73.1%)	17 (26.9%)
岡山県	118 (59.5%)	80 (40.5%)
広島県	151 (52.0%)	139 (48.0%)
山口県	92 (64.4%)	51 (35.6%)
徳島県	45 (65.8%)	24 (34.2%)
香川県	66 (53.6%)	57 (46.4%)
愛媛県	77 (65.5%)	41 (34.5%)
高知県	37 (67.0%)	18 (33.0%)
福岡県	295 (54.6%)	245 (45.4%)
佐賀県	75 (81.4%)	17 (18.6%)
長崎県	74 (63.3%)	43 (36.7%)
熊本県	91 (62.2%)	55 (37.8%)
大分県	70 (66.8%)	35 (33.2%)
宮崎県	58 (66.4%)	29 (33.6%)
鹿児島	73 (60.2%)	48 (39.8%)
沖縄県	28 (62.9%)	16 (37.1%)
合計	11,236 (68.7%)	5,110 (31.3%)

単位は百万回。()内はそれぞれの都道府県における、NTT・NCCのシェア。

Ⅱ 携帯・自動車電話の利用状況

1 加入数・通信量の状況

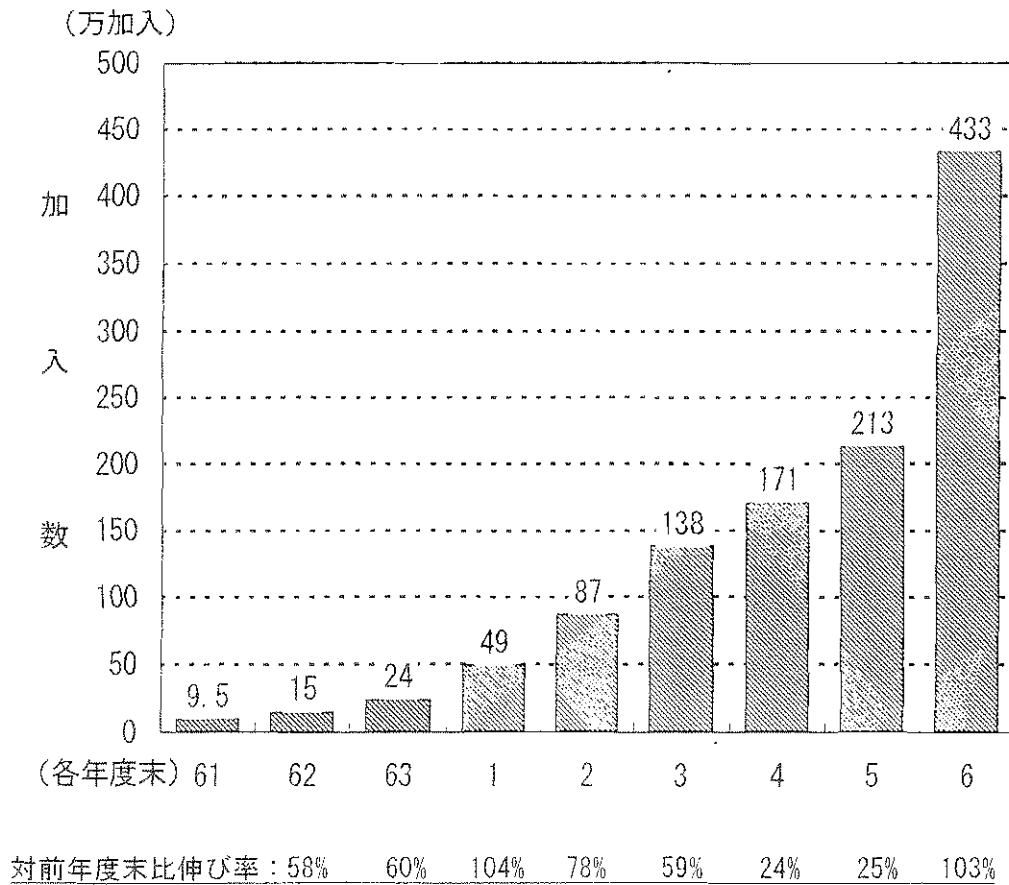
(1) 加入数

平成6年度末現在、携帯・自動車電話の加入数は全国で433万加入であり、国民約30人に1台の割合で普及していることになる。対前年度比で見ると約103%の伸びを示しており、加入電話の伸び率1.9%と比べると大きな伸びとなっている。

また、平成6年度末の加入電話の総加入数5,994万と比較すると、携帯・自動車電話の加入数は約1/14となっている。【図表Ⅱ-1】

【注】日本の人口：12,432万人（自治省住民基本台帳調査1994年3月31日現在）

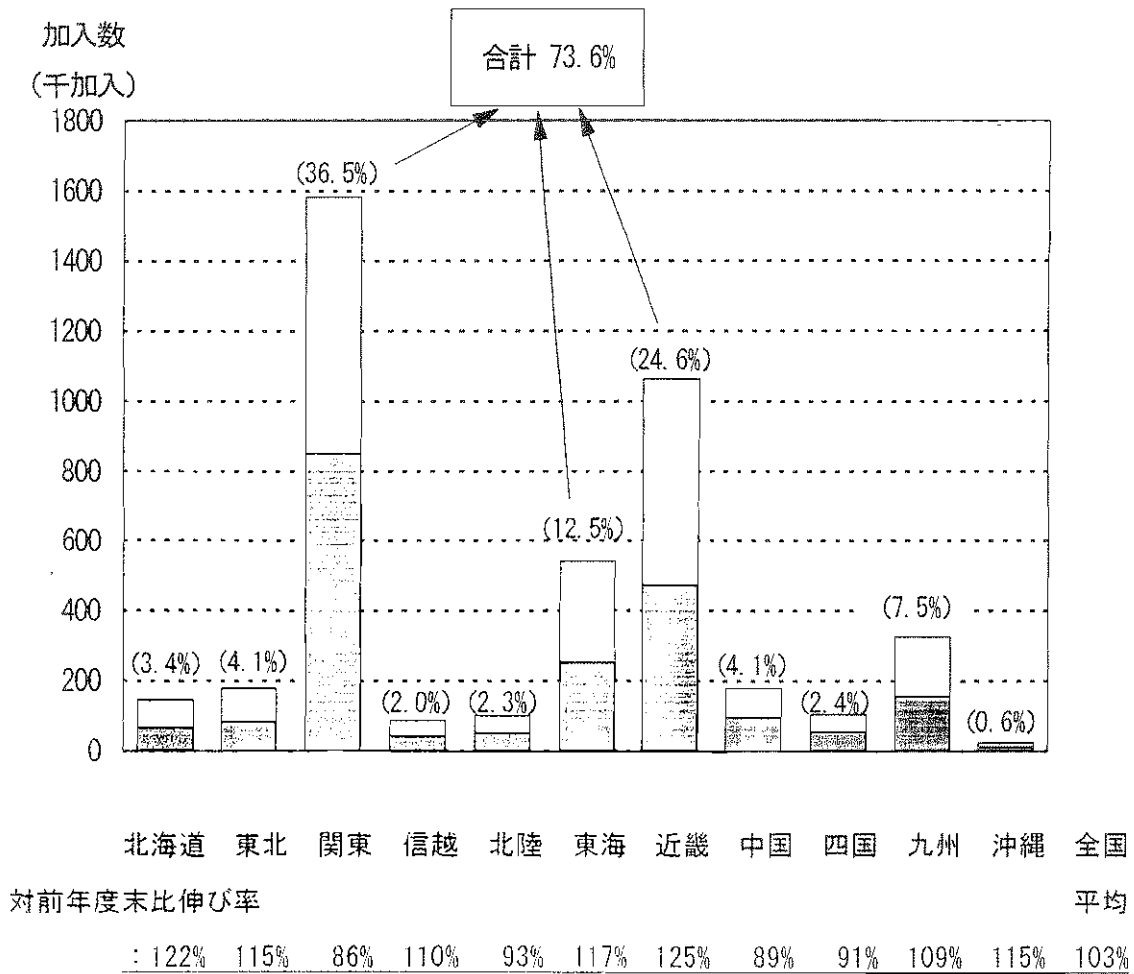
図表Ⅱ-1 携帯・自動車電話加入数の推移



携帯・自動車電話の加入数を地域ブロック別に見ると、関東・東海・近畿地域が多く、この3地域で全国の約73.6%のシェアを占めている。

一方、平成6年度の加入数の伸び率を見ると、関東、北陸、中国、四国の4地域が全国平均を下回っており、近畿、北海道等で高い伸びを示している。【図表Ⅱ-2】

図表Ⅱ-2 地域ブロック別携帯・自動車電話加入数の推移



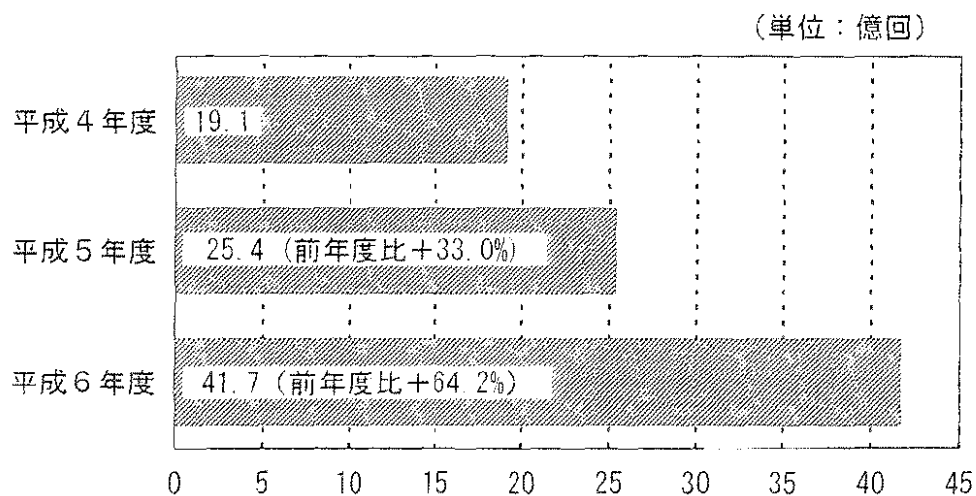
() 内：全国シェア (%)
 上段 □：平成6年度加入増加数
 下段 ■：平成5年度末加入数

(2) 通信量

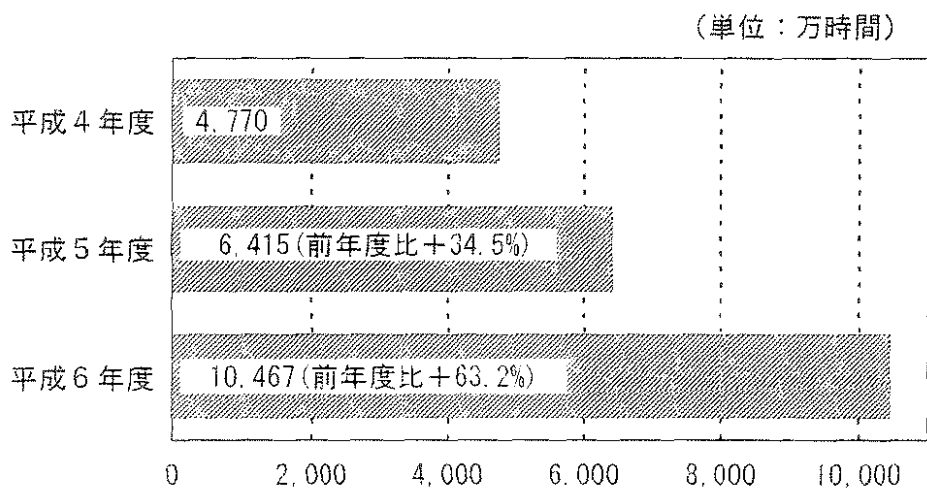
携帯・自動車電話の平成6年度1年間の総通話回数及び総通話時間はそれぞれ41.7億回（前年度比+64.2%）、10,467万時間（前年度比+63.2%）である。

【図表Ⅱ-3、4】

図表Ⅱ-3 携帯・自動車電話の通話回数の推移



図表Ⅱ-4 携帯・自動車電話の通話時間の推移



(3) 1加入者当たりの通信量

1加入者当たりの通話回数は、1日3.5回であり、通話時間は1日5分20秒である。また、1通話当たりの平均通話時間は1分30秒である。

これらの値を加入電話と比較してみると、1加入者当たりの通話回数はほぼ同じだがその他はいずれも低い値を示している。例えば、1通話当たりの平均通話時間は加入電話が2分50秒であるのに対して、携帯・自動車電話は1分30秒（約1/2）である。

【図表Ⅱ-5】

図表Ⅱ-5 1加入者当たりの携帯・自動車電話の利用状況

()内は対前年度伸び率

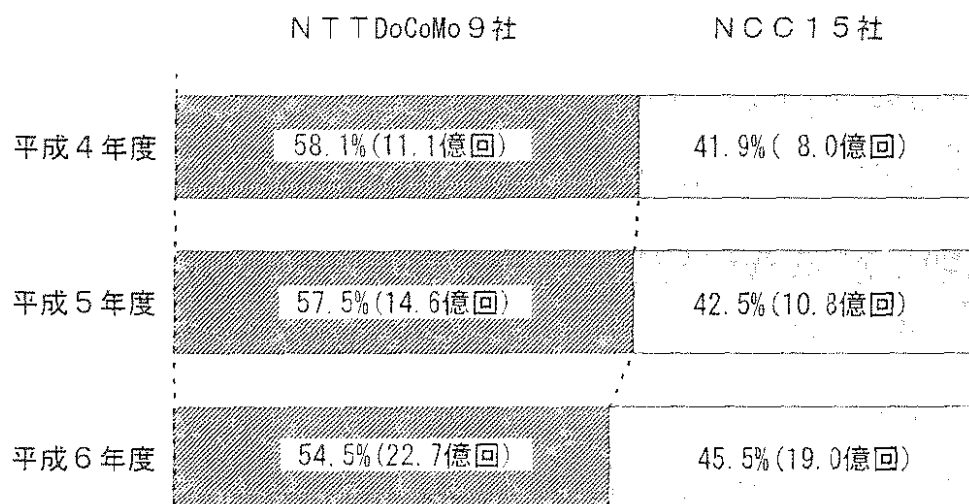
	通話回数 (/ 日)	通話時間 (/ 日)	平均通話時間 (/ 通話)
平成4年度	3.4回	5分04秒	1分29秒
平成5年度	3.6回	5分30秒	1分31秒
平成6年度	3.5回 (-2.8%)	5分20秒 (-3.0%)	1分30秒 (-1.1%)
(参考) 加入電話 平成6年度	<u>3.8回</u>	<u>10分49秒</u>	<u>2分50秒</u>

【注】この表の数値のもととなる加入数には、前年度末加入数と当該年度末加入数を足して2で除した数を使用している。

2 NTT DoCoMoとNCCのトラフィックシェアの状況

全国の総通話回数41.7億回のうち、NCC（IDO、セルラー8社、デジタルホン3社及びツーカー3社）の通話回数は19.0億回で、そのシェアは45.5%となっており、5年度と比べて3.0ポイント増加している。【図表Ⅱ-6】

図表Ⅱ-6 NTT DoCoMoとNCCのトラフィックシェア（通話回数）



3 距離区分別の通話状況

(1) 通信量

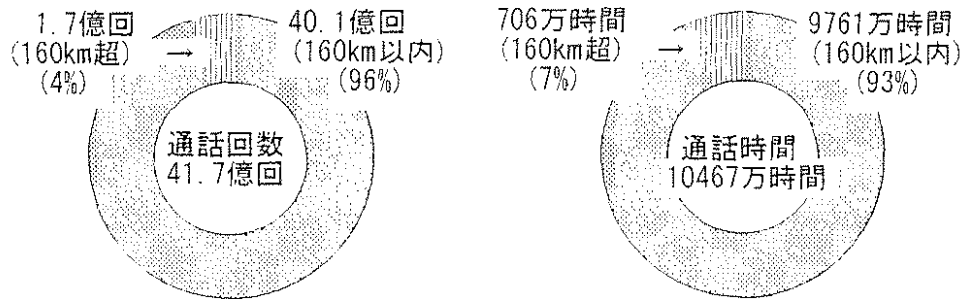
携帯・自動車電話の通話量を距離区分別にみると、通話回数では約96%が、通話時間では約94%が160km以内の通話となっており、160kmを超える通話は少ない。

【図表Ⅱ-7】

(参考)

160kmを基準に分析しているのは、現行の料金体系が主に160kmを境に区分されていることによるもの。

図表Ⅱ-7 距離区分別通話回数及び通話時間



(2) 平均通話時間

距離区分別に1通話当たりの平均通話時間を見ると、160km以内の通話は1分28秒、160km超えの通話は2分30秒となっている。【図表Ⅱ-8】

図表Ⅱ-8 1加入者当たりの距離区分別利用状況

	通話回数 (／日)	通話時間 (／日)	平均通話時間 (／通話)
～160km	3.4回	4分58秒	1分28秒
160km～	0.1回	22秒	2分30秒

4 携帯・自動車電話と加入電話の相互通話状況

(1) 携帯・自動車電話相互間の通話

総通話回数41.7億回のうち、携帯・自動車電話相互間の通話は、3.9億回であり、全体の約9% (3.9億回/41.7億回×100%) にとどまっている。【図表Ⅱ-9】

(2) 携帯・自動車電話と加入電話との相互間の通話

携帯・自動車電話から加入電話への発信通話回数は、加入電話から携帯・自動車電話に着信する場合に比べ1.7倍 (23.7億回/14.1億回) となっている。

すなわち携帯・自動車電話は着信のためよりも発信のための利用が主体となっていることがわかる。【図表Ⅱ-9】

図表Ⅱ-9 携帯・自動車電話と加入電話の相互通話状況 (通話回数)

発信	着信		合計
	携帯・自動車電話	加入電話	
携帯・自動車電話	3.9億回	23.7億回	27.6億回
加入電話	14.1億回	832.6億回	846.7億回
合計	18.0億回	856.3億回	874.3億回

5 時間帯別の通話状況

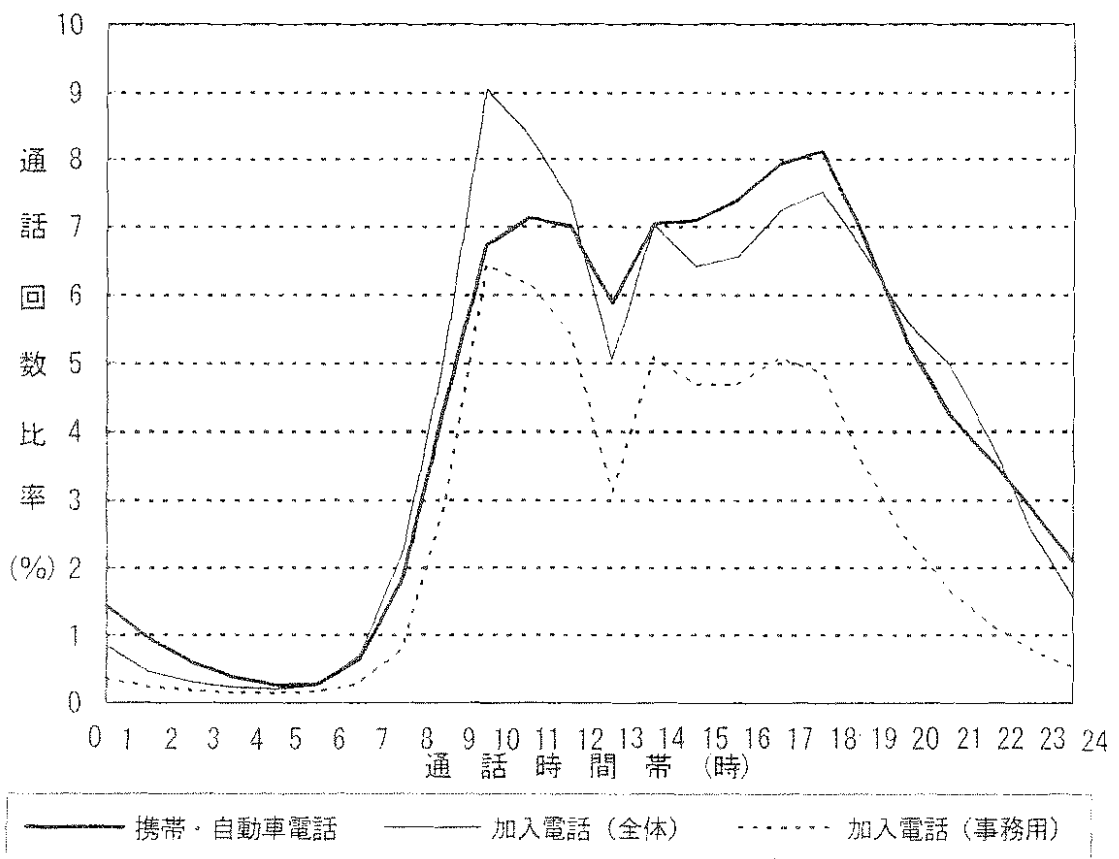
(1) 通話回数の分布

通話回数の時間帯別分布は図表Ⅱ-10のとおりであり、概ね事務用の加入電話と同様の分布を示していることから、業務上の利用が多いことがわかる。

朝の業務開始時の7～9時にかけて急速に利用が増加している。9時を境に18時頃までは、昼休みの12時前後を除いてほぼ一定の利用がなされ、その後なだらかに減少していく。ただし、ピークだけをとれば、加入電話は業務開始の9時頃であるのに対し、携帯・自動車電話は業務終了の17時頃になっている点が異なっている。

【図表Ⅱ-10】

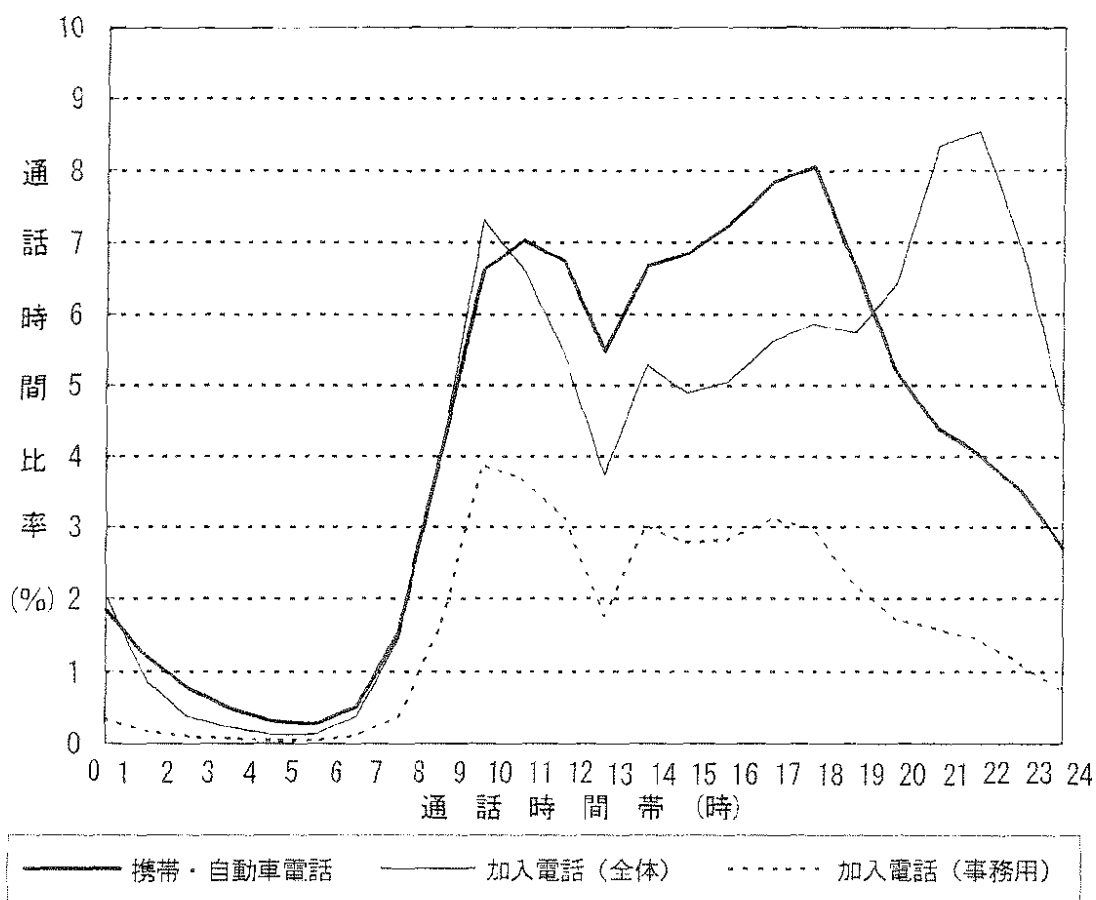
図表Ⅱ-10 時間帯別通話回数



(2) 通話時間の分布

通話時間の時間帯別分布は図表Ⅱ-11のとおりであり、通話回数の分布と同様、概ね事務用の加入電話と同様の分布を示している。加入電話（全体）をみると住宅用の夜間の利用を反映して21～22時頃にピークが生じているが、携帯・自動車電話のピークは、通話回数と同じく17時頃となっている。【図表Ⅱ-11】

図表Ⅱ-11 時間帯別通話時間



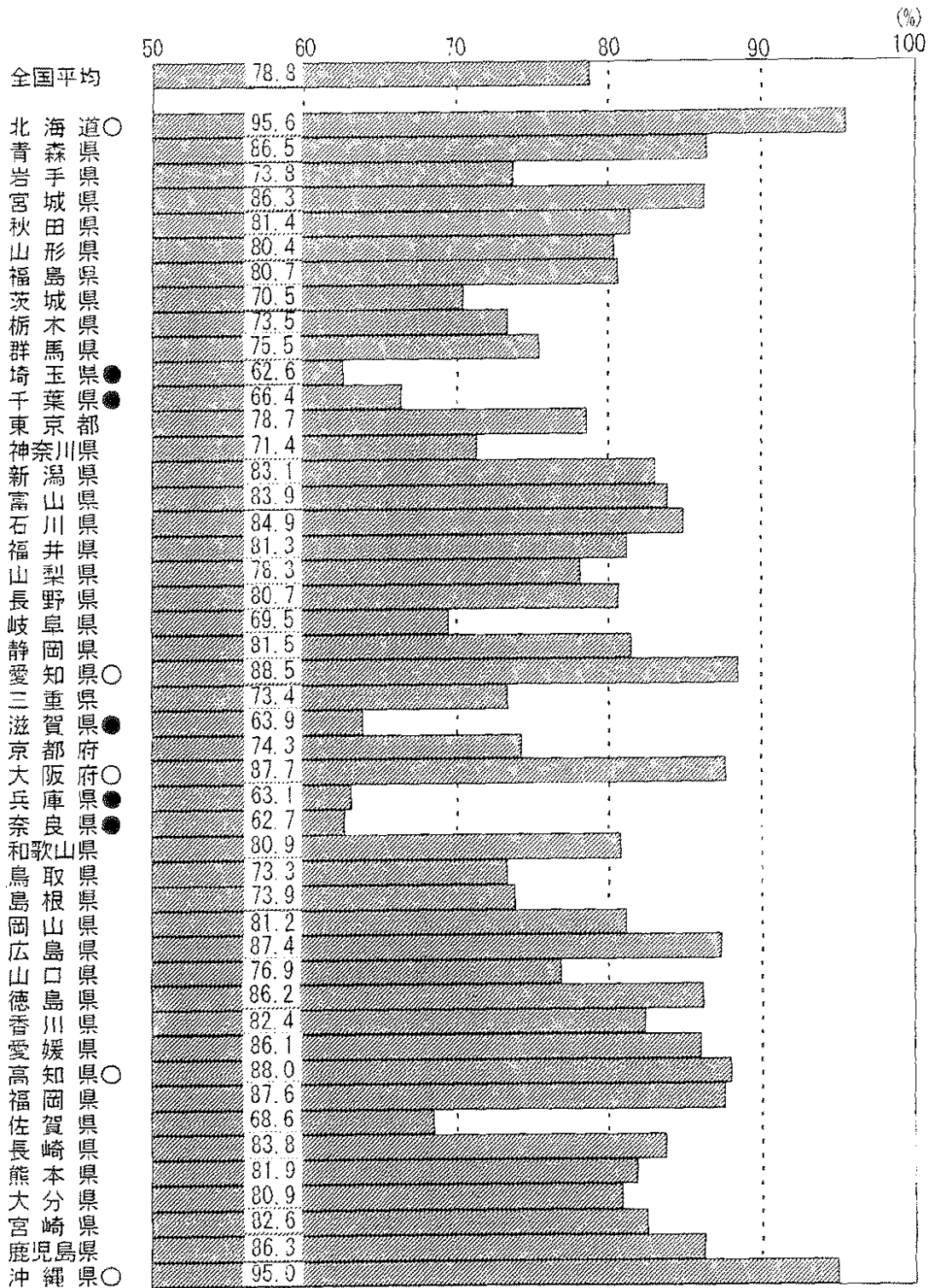
6 都道府県間の携帯・自動車電話トラフィック交流状況

携帯・自動車電話の同一都道府県内に終始する通話の比率を見ると、全国平均で78.8%となっている。

地域別で見ると若干の地域差が存在し、北海道（95.6%）、沖縄県（95.0%）のように比率の高い道県がある一方で、首都圏、近畿圏等では60%台の県もある。【図表Ⅱ-12】

都道府県間携帯・自動車電話のトラフィック交流状況の上位10都道府県までの一覧は、図表Ⅱ-13のとおりである。加入電話の傾向と同様に、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、東京都または大阪府が上位に現れている。

II-12 同一都道府県内に終始する通話の比率（通話回数）



【注】○は比率の高い上位5県（道）、●は比率の低い下位5県。

図表Ⅱ-3 都道府県間携帯・自動車電話トラヒック交流状況 (通話回数：単位千回)

発信	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道	北海道	東京	大阪	神奈川	愛知	千葉	埼玉	青森	宮城	福岡
88,150	84,240	1,441	318	276	166	166	159	145	143	87
青森県	青森	宮城	東京	岩手	北海道	秋田	神奈川	埼玉	福島	千葉
12,616	10,911	428	283	234	170	105	62	49	44	43
岩手県	岩手	宮城	青森	東京	秋田	北海道	福島	神奈川	埼玉	山形
8,523	6,293	761	339	293	153	86	76	72	58	48
宮城県	宮城	東京	福島	岩手	山形	青森	北海道	神奈川	秋田	埼玉
33,219	28,678	996	721	512	459	223	192	182	167	167
秋田県	秋田	宮城	東京	青森	岩手	山形	北海道	神奈川	福島	埼玉
6,531	5,318	283	193	139	129	86	44	41	33	33
山形県	山形	宮城	東京	福島	秋田	新潟	神奈川	埼玉	千葉	大阪
9,136	7,347	653	290	150	95	83	63	62	43	41
福島県	福島	宮城	東京	茨城	栃木	埼玉	山形	神奈川	千葉	新潟
22,757	18,363	1,361	846	304	265	229	197	187	162	93
茨城県	茨城	東京	千葉	埼玉	栃木	神奈川	福島	群馬	大阪	愛知
49,421	34,821	4,757	3,760	1,835	1,706	643	398	297	155	119
栃木県	栃木	東京	茨城	埼玉	群馬	神奈川	千葉	福島	宮城	大阪
30,531	22,428	2,329	1,460	1,207	1,024	389	383	317	137	102
群馬県	群馬	埼玉	東京	栃木	神奈川	長野	千葉	茨城	新潟	大阪
35,756	26,996	2,545	2,334	1,705	355	300	287	242	203	105
埼玉県	埼玉	東京	千葉	群馬	神奈川	茨城	栃木	大阪	静岡	愛知
120,533	75,430	29,961	3,449	3,291	2,064	1,559	1,396	413	318	298
千葉県	千葉	東京	埼玉	茨城	神奈川	大阪	栃木	静岡	愛知	群馬
122,283	81,166	26,596	4,075	3,561	2,832	472	390	352	329	294
東京都	東京	神奈川	埼玉	千葉	大阪	茨城	静岡	愛知	群馬	栃木
412,507	324,549	28,141	22,885	14,589	8,007	2,505	1,778	1,674	1,250	1,227
神奈川県	神奈川	東京	千葉	静岡	埼玉	大阪	愛知	茨城	山梨	北海道
170,974	122,007	36,196	2,495	2,301	2,262	748	657	469	445	289
新潟県	新潟	東京	宮城	埼玉	長野	群馬	富山	神奈川	大阪	石川
21,154	17,586	854	262	238	224	197	175	161	155	138
富山県	富山	石川	愛知	東京	大阪	福井	新潟	岐阜	神奈川	京都
19,540	16,396	1,375	276	271	247	144	126	90	56	50
石川県	石川	富山	福井	大阪	愛知	東京	京都	岐阜	兵庫	新潟
24,689	20,970	864	716	426	375	314	124	83	81	77
福井県	福井	石川	大阪	京都	愛知	富山	滋賀	東京	兵庫	岐阜
17,901	14,550	963	504	334	330	204	183	166	109	103
山梨県	山梨	東京	神奈川	長野	静岡	埼玉	千葉	愛知	大阪	群馬
18,347	14,363	1,864	486	413	316	208	142	108	80	46
長野県	長野	東京	愛知	群馬	神奈川	埼玉	山梨	大阪	新潟	岐阜
27,830	22,461	1,491	703	352	336	329	276	249	246	177
岐阜県	岐阜	愛知	大阪	東京	三重	滋賀	長野	京都	静岡	兵庫
36,491	25,371	8,112	511	427	314	262	196	147	144	108
静岡県	静岡	東京	愛知	神奈川	大阪	埼玉	千葉	山梨	岐阜	三重
61,271	49,953	3,050	2,566	2,039	574	401	359	319	201	170
愛知県	愛知	岐阜	三重	東京	大阪	静岡	神奈川	長野	兵庫	京都
202,008	178,744	7,344	3,513	2,609	2,208	1,853	625	457	445	403

【注】 総発信量の単位は千回 [東京、大阪]

総発信量	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
三重県	三重	愛知	大阪	東京	岐阜	奈良	滋賀	京都	兵庫	静岡
33,822	24,820	5,462	1,060	394	390	282	153	141	139	131
滋賀県	滋賀	京都	大阪	愛知	兵庫	岐阜	東京	福井	三重	奈良
34,571	22,075	4,490	4,132	657	424	404	362	318	281	172
京都府	京都	大阪	滋賀	奈良	兵庫	東京	愛知	福井	神奈川	三重
78,784	58,570	11,840	2,488	1,237	1,172	813	407	224	163	154
大阪府	大阪	兵庫	京都	奈良	東京	和歌山	愛知	滋賀	三重	福岡
328,514	288,012	11,395	5,824	4,879	3,693	2,587	1,454	1,205	775	738
兵庫県	兵庫	大阪	京都	東京	岡山	愛知	奈良	広島	福岡	神奈川
155,016	97,872	44,549	2,019	1,062	1,114	700	658	477	465	436
奈良県	奈良	大阪	京都	三重	兵庫	和歌山	東京	愛知	滋賀	神奈川
33,660	21,101	9,261	920	546	408	288	218	199	136	55
和歌山県	和歌山	大阪	兵庫	奈良	東京	三重	京都	徳島	愛知	滋賀
23,556	19,048	3,142	270	199	149	107	107	80	72	35
鳥取県	鳥取	島根	大阪	岡山	広島	兵庫	東京	福岡	京都	山口
7,239	5,307	689	262	211	209	147	74	45	37	24
島根県	島根	広島	鳥取	大阪	山口	福岡	岡山	東京	兵庫	愛知
5,647	4,173	449	325	144	85	71	71	69	44	18
岡山県	岡山	広島	大阪	兵庫	香川	東京	福岡	鳥取	愛媛	愛知
40,318	32,753	3,613	1,014	616	468	313	174	133	132	113
広島県	広島	岡山	山口	大阪	東京	福岡	兵庫	島根	愛媛	愛知
47,396	41,425	1,054	927	834	579	455	266	260	231	136
山口県	山口	福岡	広島	大阪	東京	大分	岡山	兵庫	愛媛	島根
18,453	14,198	1,665	1,051	252	197	121	97	82	81	77
徳島県	徳島	香川	大阪	兵庫	愛媛	高知	東京	岡山	広島	和歌山
15,130	13,042	627	387	224	148	130	128	58	56	47
香川県	香川	愛媛	岡山	大阪	徳島	高知	東京	兵庫	広島	福岡
20,165	16,620	618	566	523	473	245	236	196	169	63
愛媛県	愛媛	香川	大阪	広島	高知	東京	徳島	岡山	兵庫	福岡
21,102	18,164	754	422	276	276	225	125	118	116	92
高知県	高知	香川	愛媛	大阪	東京	徳島	広島	兵庫	岡山	福岡
11,584	10,198	312	239	218	102	81	74	53	53	34
福岡県	福岡	佐賀	熊本	山口	長崎	東京	大分	大阪	鹿児島	宮崎
110,026	96,427	2,684	2,038	1,177	1,172	1,163	1,079	982	508	368
佐賀県	佐賀	福岡	長崎	熊本	東京	大阪	大分	鹿児島	山口	宮崎
11,751	8,060	2,380	630	146	85	79	55	37	30	28
長崎県	長崎	福岡	佐賀	熊本	東京	大阪	大分	鹿児島	広島	兵庫
14,485	12,135	1,015	329	288	140	110	46	43	36	33
熊本県	熊本	福岡	長崎	鹿児島	東京	宮崎	大阪	大分	佐賀	神奈川
28,870	23,646	2,236	898	398	258	227	208	203	178	58
大分県	大分	福岡	熊本	東京	大阪	宮崎	山口	佐賀	愛媛	長崎
15,116	12,235	1,632	185	150	137	110	83	65	62	58
宮崎県	宮崎	福岡	鹿児島	熊本	東京	大阪	大分	愛知	長崎	神奈川
11,903	9,829	564	496	135	154	139	117	35	34	32
鹿児島県	鹿児島	福岡	宮崎	熊本	東京	大阪	大分	長崎	愛知	神奈川
18,043	15,570	677	485	304	198	184	51	50	48	46
沖縄県	沖縄	東京	福岡	大阪	神奈川	愛知	鹿児島	兵庫	千葉	熊本
20,029	19,026	231	169	138	47	46	46	29	21	21

【注】 総発信量の単位は千回